

令和5年度

延岡市公営企業会計決算審査意見書

延岡市監査委員

延 監 第 78 号
令 和 6 年 7 月 29 日

延岡市長 読谷山 洋司 様

延岡市監査委員	野 下 美智江
同	服 部 俊 明
同	甲 斐 行 雄

令和5年度延岡市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度水道事業会計及び令和5年度下水道事業会計の決算及び附属書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度 延岡市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 業務実績.....	2
2 施設整備.....	3
3 予算の執行状況	4
4 経営状況.....	9
5 財政状況.....	11
6 経営分析.....	14
7 収納事務.....	17
第6 む す び	18
付表1 業務実績比較表	21
付表2 予算決算対照比較表(収益的収入及び支出)	22
付表3 予算決算対照比較表(資本的収入及び支出)	24
付表4 比較損益計算書	27
付表5 比較貸借対照表	28
付表6 経営分析表	30

令和5年度 延岡市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象	33
第2 審査の期間	33
第3 審査の方法	33
第4 審査の結果	33

第5 決算の概要	34
1 業務実績.....	34
2 施設整備.....	35
3 予算の執行状況	36
4 経営状況.....	41
5 財政状況.....	43
6 経営分析.....	46
7 収納事務.....	49
第6 む す び	51
付表1 業務実績比較表	53
付表2 予算決算対照比較表(収益的収入及び支出)	54
付表3 予算決算対照比較表(資本的収入及び支出)	56
付表4 比較損益計算書	59
付表5 比較貸借対照表	60
付表6 経営分析表	62

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額、各比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」 該当数値のないもの
 - 「 ▲ 」 マイナス
 - 「 皆増 」 前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆減 」 本年度、該当数値がなく比率が出せないもの

水道事業会計

令和5年度 延岡市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 延岡市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月1日 から 同年7月12日 まで

第3 審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性などについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

1 業務実績

(1) 給水状況 (付表1 参照)

ア 給水栓数及び給水人口

本年度末における給水栓数は 58,337 栓で、前年度に比べ 102 栓(0.2%)増加している。給水人口は 110,097 人で、前年度に比べ 1,696 人(1.5%)減少し、行政区域内人口 112,109 人に対する普及率は 98.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

給水栓数及び給水人口等の状況

区 分	単位	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
給水栓数	栓	58,337	58,235	102	0.2
行政区域内人口 ①	人	112,109	113,918	▲ 1,809	▲ 1.6
給水人口 ②	人	110,097	111,793	▲ 1,696	▲ 1.5
普及率(②÷①)	%	98.2	98.1	0.1	—

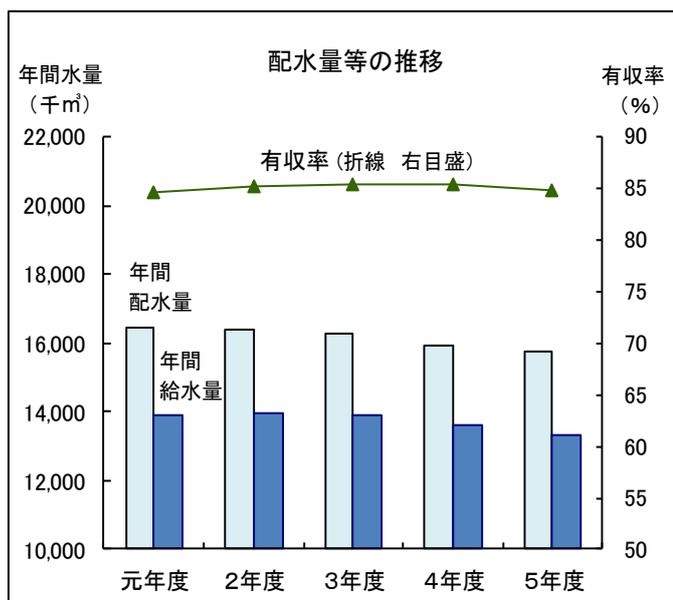
(注) 行政区域内人口は現住人口。

イ 年間配水量及び年間給水量

年間配水量は 15,729,456.2 m³で、前年度に比べ 224,278.9 m³(1.4%)減少し、年間給水量(有収水量)は 13,346,302.0 m³で、前年度に比べ 268,206.5 m³(2.0%)減少している。

また、本年度の有収率は 84.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

一日平均配水量は 42,977 m³で、前年度に比べ 732 m³(1.7%)減少し、一日最大配水量は 47,803 m³で、前年度に比べ 3,240 m³(6.3%)減少している。



年間配水量及び年間給水量等の状況

区 分	単位	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
年間配水量	m ³	15,729,456.2	15,953,735.1	▲ 224,278.9	▲ 1.4
年間給水量(有収水量)	m ³	13,346,302.0	13,614,508.5	▲ 268,206.5	▲ 2.0
有収率	%	84.8	85.3	▲ 0.5	—
一日平均配水量	m ³	42,977	43,709	▲ 732	▲ 1.7
一日最大配水量	m ³	47,803	51,043	▲ 3,240	▲ 6.3

(注) 有収率とは、年間配水量のうち給水収益となった水量の割合(年間配水量に対する有収水量の比率)を示すもので、経営の健全性をみることができる。

2 施設整備

本年度は、管路整備事業(老朽化した管路の更新等)に 604,154,236 円、浄水施設整備事業に 166,862,771 円など、総額 1,002,113,893 円が執行されている。

管路整備事業については、10.8 kmの管路の更新等を行っている。また、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 20.78%で、前年度(19.26%)に比べ 1.52 ポイント高くなっている。

前年度繰越しの建設改良費に係る事業費 516,847,794 円は、本年度において 288,542,756 円執行されている。

なお、浄水施設整備事業費など 842,731,652 円(令和4年度繰越し事業費を含む。)が翌年度に繰り越されている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (付表2参照)

ア 収益的収入

収益的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和5年度	2,501,439,000	2,503,331,246	1,892,246	100.1
令和4年度	2,556,409,000	2,523,364,384	▲ 33,044,616	98.7
比較増減	▲ 54,970,000	▲ 20,033,138	34,936,862	—

水道事業収益の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

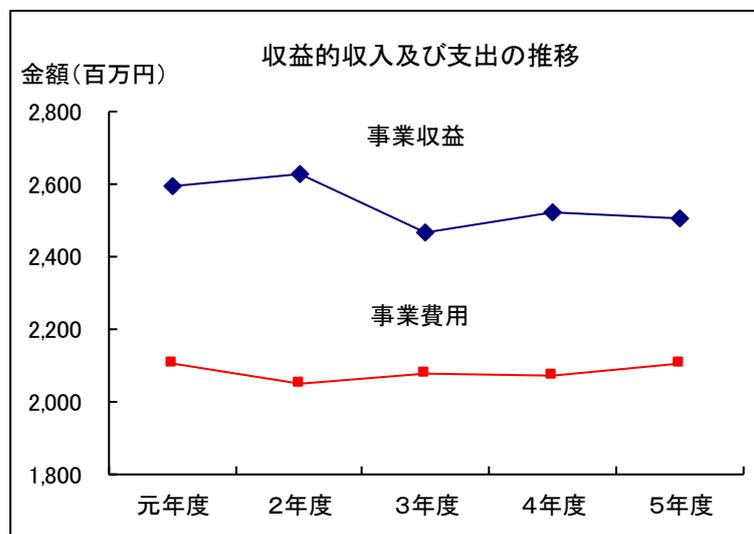
(単位:円、%)

項	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
営業収益	2,329,025,668	93.0	1,847,019,631	482,006,037	26.1
営業外収益	174,240,858	7.0	676,257,620	▲ 502,016,762	▲ 74.2
特別利益	64,720	0.0	87,133	▲ 22,413	▲ 25.7
合 計	2,503,331,246	100.0	2,523,364,384	▲ 20,033,138	▲ 0.8

営業収益の増減の内訳は、次のとおりである。

	(増)	(減)
給水収益	494,895,774 円 (28.6%)	受託工事収益 8,183,003 円 (53.4%) その他の営業収益 4,706,734 円 (4.7%)

営業収益のうち、給水収益は、令和4年度に実施した水道料金基本料金の免除期間が終了したことにより 494,895,774 円 (28.6%) 増加している。



一方で、営業外収益は、主に令和4年度の水道料金基本料金免除に伴う給水収益の減収分を補填するための他会計補助金(一般会計補助金)が 490,086,382 円(91.7%)減少している。

特別利益の減少は、過年度損益修正益の減少によるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和5年度	2,150,318,000	2,104,533,535	0	97.9
令和4年度	2,171,988,000	2,069,771,384	0	95.3
比較増減	▲ 21,670,000	34,762,151	0	—

水道事業費用の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
営業費用	1,924,258,529	91.4	1,945,383,015	▲ 21,124,486	▲ 1.1
営業外費用	178,131,555	8.5	121,208,459	56,923,096	47.0
特別損失	2,143,451	0.1	3,179,910	▲ 1,036,459	▲ 32.6
合 計	2,104,533,535	100.0	2,069,771,384	34,762,151	1.7

営業費用の増減の内訳は、次のとおりである。

	(増)		(減)
業務費	17,383,578 円 (10.6%)	原水及び浄水費	14,328,104 円 (4.8%)
総係費	11,850,332 円 (10.4%)	配水及び給水費	9,457,939 円 (3.6%)
		受託工事費	7,458,619 円 (17.8%)
		減価償却費	12,930,257 円 (1.3%)
		資産減耗費	6,183,477 円 (8.0%)

営業外費用の増加は、主に消費税及び地方消費税が 61,757,100 円(皆増)増加したことによるものである。

特別損失の減少は、過年度損益修正損が 1,036,459 円(32.6%)減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出 (付表3参照)

ア 資本的収入

資本的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和5年度	814,383,000	598,347,941	▲ 216,035,059	73.5
令和4年度	885,937,000	702,538,334	▲ 183,398,666	79.3
比較増減	▲ 71,554,000	▲ 104,190,393	▲ 32,636,393	—

資本的収入の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
企 業 債	446,000,000	74.5	492,000,000	▲ 46,000,000	▲ 9.3
工事負担金	17,919,470	3.0	12,989,481	4,929,989	38.0
国庫補助金	19,443,000	3.2	29,461,000	▲ 10,018,000	▲ 34.0
出 資 金	114,985,471	19.2	168,087,853	▲ 53,102,382	▲ 31.6
合 計	598,347,941	100.0	702,538,334	▲ 104,190,393	▲ 14.8

企業債の減少は、主に本年度の対象事業費が減少したことによるものである。

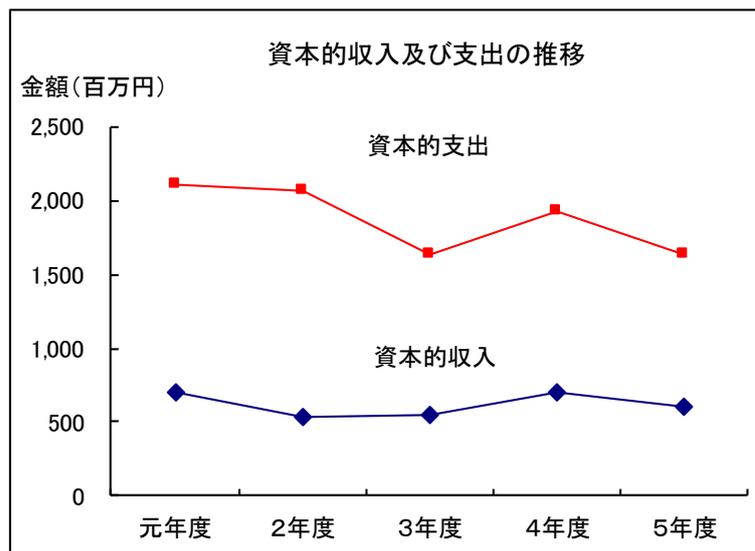
出資金の減少は、消火栓設置出資金が 16,159,875 円(42.0%)、一般会計出資金が 36,942,507 円(28.5%)減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和5年度	2,480,349,794	1,632,897,813	842,731,652	65.8
令和4年度	2,449,396,297	1,930,771,419	516,847,794	78.8
比較増減	30,953,497	▲ 297,873,606	325,883,858	—



資本的支出の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
建設改良費	1,005,591,039	61.6	1,306,653,506	▲ 301,062,467	▲ 23.0
企業債償還金	627,306,774	38.4	624,117,913	3,188,861	0.5
合 計	1,632,897,813	100.0	1,930,771,419	▲ 297,873,606	▲ 15.4

建設改良費の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
浄水施設整備事業費	76,514,058 円 (84.7%)	配水施設整備事業費	360,182,803 円 (34.6%)
		配水施設維持管理事業費	14,140,321 円 (8.4%)
		リース債務支払額	453,442 円 (16.0%)
		有形固定資産購入費	2,799,959 円 (72.0%)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,034,549,872 円は、次の財源により補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	82,780,713 円
減債積立金	340,654,267 円
過年度分損益勘定留保資金	611,114,892 円

なお、建設改良費のうち、地方公営企業法第 26 条第1項の規定により 579,161,153 円、地方公営企業法第 26 条第2項ただし書の規定により 263,570,499 円がそれぞれ翌年度に繰り越されている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の状況は次のとおりで、いずれも適正に処理されていると認められた。

①企業債	借入限度額	465,800,000円
	借入限度額に対する 借入額及び 借入予定額	356,000,000円 109,800,000円 (次年度繰越分)
②一時借入金	借入限度額	200,000,000円
	借入額	0円
③議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費予算額	283,782,000円
	同上決算額	277,859,075円 (うち仮払消費税及び地方消費税 279,014円)
④他会計からの補助金等	一般会計から補助 等を受ける金額	152,826,000円
	同上決算額	101,625,029円 (繰越分 35,400,000円を除く。)
⑤たな卸資産購入限度額	購入限度額	22,223,000円
	購入額	22,210,892円 (うち仮払消費税及び地方消費税 2,019,172円)

4 経営状況（付表4参照）

（1）経営成績

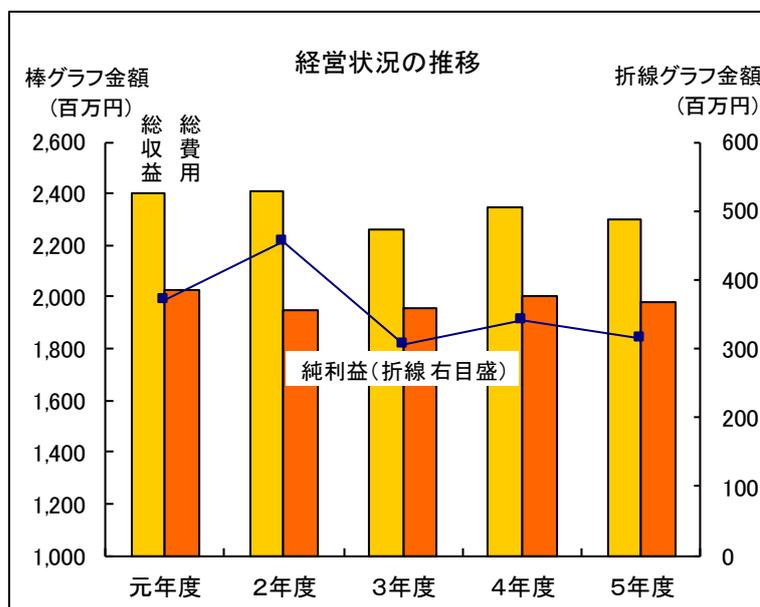
本年度の経営成績は次のとおりで、総収益(税抜) 2,295,539,416 円に対し、総費用(税抜)は 1,981,498,397 円で、差し引き 314,041,019 円の純利益を生じている。

経営成績年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

年 度	総収益		総費用		純利益
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	
令和5年度	2,295,539,416	97.8	1,981,498,397	98.7	314,041,019
令和4年度	2,347,957,935	103.9	2,007,303,668	102.8	340,654,267
令和3年度	2,259,364,510	93.8	1,952,926,621	100.0	306,437,889
令和2年度	2,407,540,512	100.3	1,952,213,648	96.2	455,326,864
令和元年度	2,401,251,597	99.7	2,029,838,438	98.2	371,413,159

経営状況の推移をみると、前年度に比べ、総収益、総費用ともに減少している。



（2）総収益

総収益の内訳は、営業収益 2,119,705,637 円(構成比 92.3%)、営業外収益 175,774,033 円(構成比 7.7%)、特別利益 59,746 円(構成比 0.0%)である。

総収益を前年度と比較すると、52,418,519 円(2.2%)減少している。内訳は、営業収益は 437,423,750 円(26.0%)増加し、営業外収益は 489,822,719 円(73.6%)、特別利益は 19,550 円(24.7%)減少している。

要素別の年度比較をみると、給与収益が 449,905,251 円(28.6%)増加しているが、受託工事収

益が 8,183,003 円(53.4%)、長期前受金戻入益が 9,118,367 円(7.3%)、その他の収益が 485,022,400 円(76.6%)減少している。

総収益要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

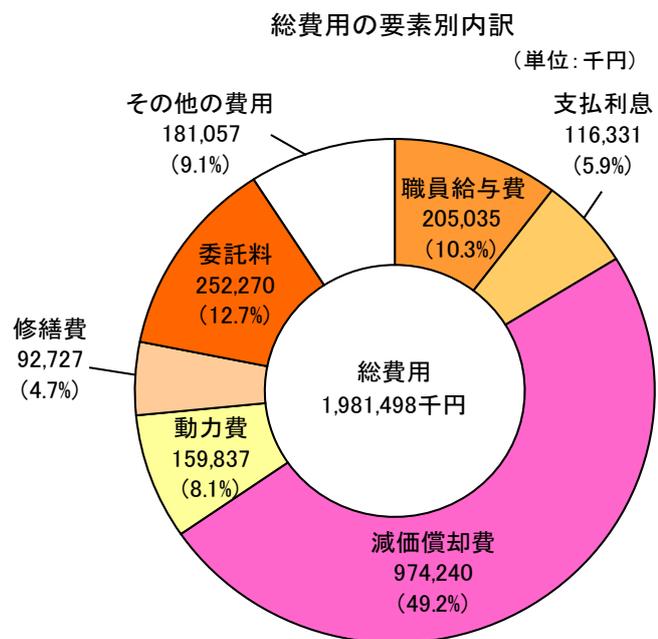
区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				5年度	4年度	5年度	4年度
給 水 収 益	2,024,749,359	1,574,844,108	449,905,251	28.6	▲ 21.8	88.2	67.1
受託工事収益	7,143,900	15,326,903	▲ 8,183,003	▲ 53.4	24.8	0.3	0.7
長 期 前 受 金 戻 入 益	115,583,431	124,701,798	▲ 9,118,367	▲ 7.3	▲ 1.2	5.0	5.3
その他の収益	148,062,726	633,085,126	▲ 485,022,400	▲ 76.6	487.8	6.5	27.0
合 計	2,295,539,416	2,347,957,935	▲ 52,418,519	▲ 2.2	3.9	100.0	100.0

(3) 総費用

総費用の内訳は、営業費用 1,863,122,939 円(構成比 94.0%)、営業外費用 116,414,659 円(構成比 5.9%)、特別損失 1,960,799 円(構成比 0.1%)である。

総費用を前年度と比較すると、25,805,271 円(1.3%)減少している。内訳は、営業費用が 20,042,206 円(1.1%)、営業外費用が 4,833,026 円(4.0%)、特別損失が 930,039 円(32.2%)減少している。

要素別の年度比較をみると、委託料は 21,528,147 円(9.3%)、その他の費用は 4,641,031 円(2.6%)増加しているが、職員給与費が 1,389,462 円(0.7%)、支払利息が 4,877,168 円(4.0%)、減価償却費が 12,930,257 円(1.3%)、動力費が 23,823,944 円(13.0%)、修繕費が 8,953,618 円(8.8%)減少している。



総費用要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				5年度	4年度	5年度	4年度
職員給与費	205,035,129	206,424,591	▲ 1,389,462	▲ 0.7	0.6	10.3	10.3
支払利息	116,330,983	121,208,151	▲ 4,877,168	▲ 4.0	▲ 6.7	5.9	6.0
減価償却費	974,240,446	987,170,703	▲ 12,930,257	▲ 1.3	▲ 2.5	49.2	49.2
動力費	159,837,196	183,661,140	▲ 23,823,944	▲ 13.0	43.4	8.1	9.1
修繕費	92,726,859	101,680,477	▲ 8,953,618	▲ 8.8	12.1	4.7	5.1
委託料	252,270,363	230,742,216	21,528,147	9.3	2.7	12.7	11.5
その他の費用	181,057,421	176,416,390	4,641,031	2.6	8.8	9.1	8.8
合 計	1,981,498,397	2,007,303,668	▲ 25,805,271	▲ 1.3	2.8	100.0	100.0

(注) 職員給与費には退職給付費を含み、児童手当は除く。

5 財政状況 (付表5参照)

(1) 資産

資産の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
固定資産	22,556,090,174	89.3	22,646,127,589	▲ 90,037,415	▲ 0.4
流動資産	2,691,356,837	10.7	2,315,481,614	375,875,223	16.2
合 計	25,247,447,011	100.0	24,961,609,203	285,837,808	1.1

固定資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(増)	(減)
建設仮勘定 30,000,906 円 (11.2%)	建物 39,268,280 円 (4.5%)
	機械及び装置 65,134,428 円 (3.6%)

流動資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(増)	(減)
現金預金 401,977,348 円 (23.7%)	未収金 89,910,365 円 (17.8%)
前払金 63,559,367 円 (58.2%)	

(2) 負債及び資本

負債及び資本の金額、構成比は次のとおりである。

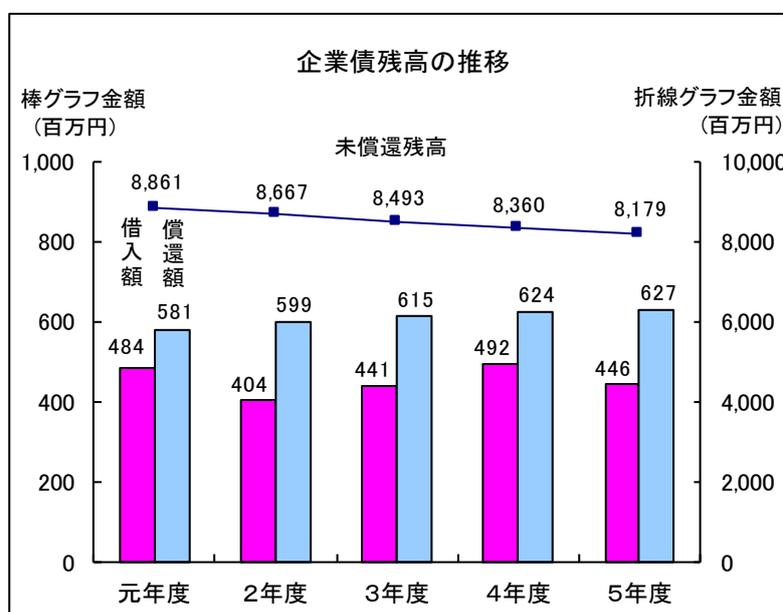
(単位:円、%)

科目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
固定負債	7,909,872,902	31.3	8,078,275,125	▲ 168,402,223	▲ 2.1
流動負債	1,064,147,628	4.2	959,341,574	104,806,054	10.9
繰延収益	1,933,912,179	7.7	2,013,536,783	▲ 79,624,604	▲ 4.0
資本金	13,233,101,529	52.4	12,811,678,169	421,423,360	3.3
剰余金	1,106,412,773	4.4	1,098,777,552	7,635,221	0.7
合計	25,247,447,011	100.0	24,961,609,203	285,837,808	1.1

固定負債の減少は、主に企業債が 181,046,150 円 (2.3%) 減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に未払金が 80,743,723 円 (26.6%) 増加したことによるものである。

本年度の企業債の状況は次表のとおりである。借入額は 446,000,000 円、償還額は 627,306,774 円、未償還残高は 8,179,123,848 円となっており、前年度に比べ 181,306,774 円減少している。



企業債借入償還状況表

(単位:円)

区分	前年度末残高 (a)	本年度		本年度末残高 (b)	比較増減 (b) - (a)
		借入額	償還額		
企業債	8,360,430,622	446,000,000	627,306,774	8,179,123,848	▲ 181,306,774

(注) 上記数値は元金のみ額。

(3) 資金の状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

公営企業の業務活動の実施による資金の状態を表すもので、通常プラスとなる。本年度の当年度純利益 314,041,019 円に非資金取引等を調整後の額は 1,384,511,182 円のプラスとなっており、前年度末に比べ 224,654,288 円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の状態を表すものである。本年度は有形固定資産の取得による支出 979,216,505 円により 932,866,832 円のマイナスとなっているものの、前年度末に比べ 281,908,463 円増加している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動及び投資活動を行うための資金調達による資金の状態を表すものである。本年度は企業債による収入 446,000,000 円、一般会計からの出資による収入 134,021,346 円の増加はあったものの、企業債の償還による支出 627,306,774 円、ファイナンス・リース債務の返済による支出 2,381,574 円により、49,667,002 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 64,044,034 円減少している。

この結果、本年度は 401,977,348 円の資金増加となり、資金期末残高は 2,097,303,410 円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産・現金預金の額と一致している。

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー (当年度純利益又は純損失、減価償却費など)	1,384,511,182	1,159,856,894	224,654,288
投資活動によるキャッシュ・フロー (有形固定資産の取得による支出)	▲ 932,866,832	▲ 1,214,775,295	281,908,463
財務活動によるキャッシュ・フロー (企業債による収入、企業債の償還による支出など)	▲ 49,667,002	14,377,032	▲ 64,044,034
資金増加額(又は減少額)	401,977,348	▲ 40,541,369	442,518,717
資金期首残高	1,695,326,062	1,735,867,431	▲ 40,541,369
資金期末残高	2,097,303,410	1,695,326,062	401,977,348

6 経営分析（付表6参照）

（1）施設の利用状況

ア 施設利用率 $\left(\frac{\text{一日平均配水量 } 42,977 \text{ m}^3}{\text{一日配水能力 } 55,900 \text{ m}^3} \times 100 \right)$

施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、この比率が高くなるほど、施設の利用率は向上する。

本年度の施設利用率は 76.88%となっており、前年度に比べ 1.31 ポイント低くなっている。

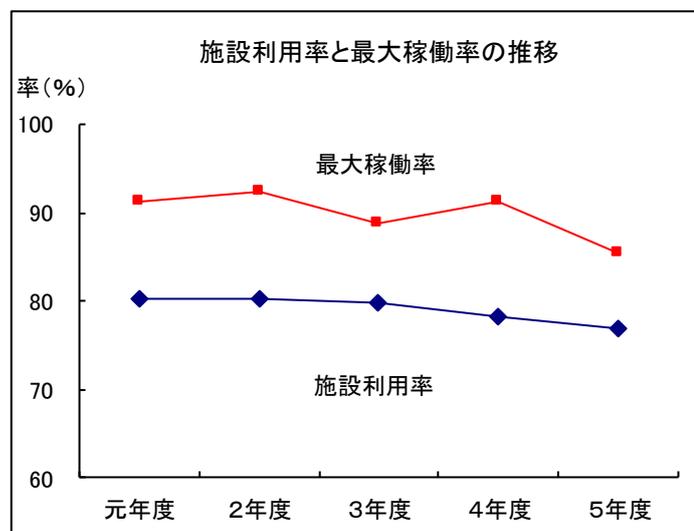
（単位：%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
施設利用率	76.88	78.19	▲ 1.31

イ 最大稼働率

$\left(\frac{\text{一日最大配水量 } 47,803 \text{ m}^3}{\text{一日配水能力 } 55,900 \text{ m}^3} \times 100 \right)$

施設の利用状況のうち一日最大配水率を示すもので、本年度の最大稼働率は 85.52%となっており、前年度に比べ 5.79 ポイント低くなっている。



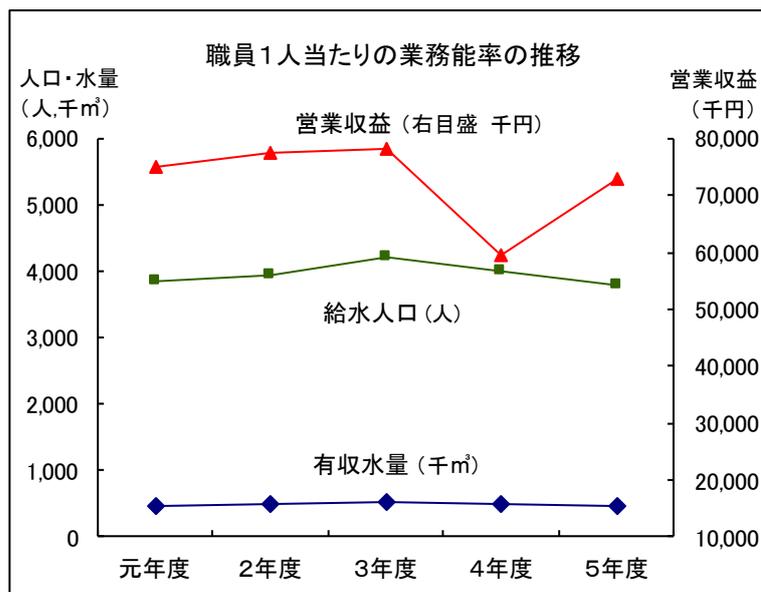
（単位：%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
最大稼働率	85.52	91.31	▲ 5.79

(2) 業務能率の状況

労働生産性の指標である職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は次表のとおりである。

前年度に比べ、営業収益は13,313千円増加しているが、給水人口は197人、有収水量は26,015 m^3 減少している。



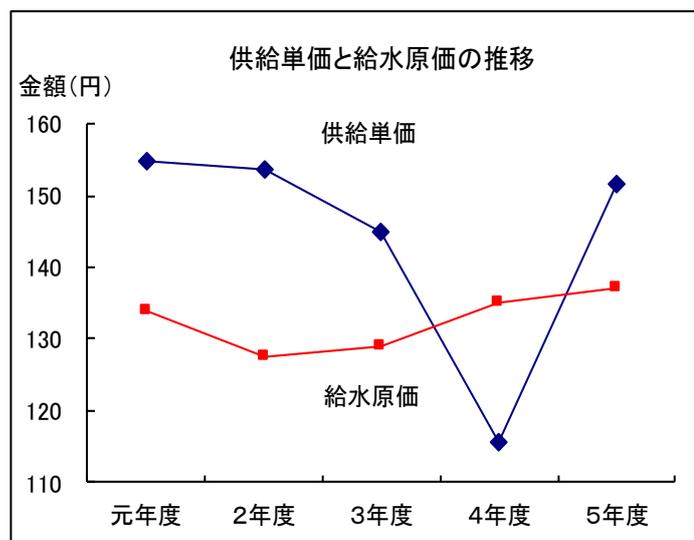
区 分		単位	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比較増減	
					(a) - (b)	率(%)
職員 1 人 当 た り	給 水 人 口	人	3,796	3,993	▲ 197	▲ 4.9
	有 収 水 量	m^3	460,217	486,232	▲ 26,015	▲ 5.4
	営 業 収 益	千円	72,847	59,534	13,313	22.4

(注) 営業収益は受託工事収益を除いた額。

(3) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1 m^3 当たりの供給単価は、前年度に比べ36円4銭高い151円71銭となり、給水原価は、前年度に比べ2円4銭高い137円14銭となっている。

なお、令和4年度は水道料金の基本料金免除により、供給単価が下がっている。



(注) 地方公営企業法施行令の改正に伴う経営指標についての算定基準で算定。令和2年度までの給水原価は参考値。

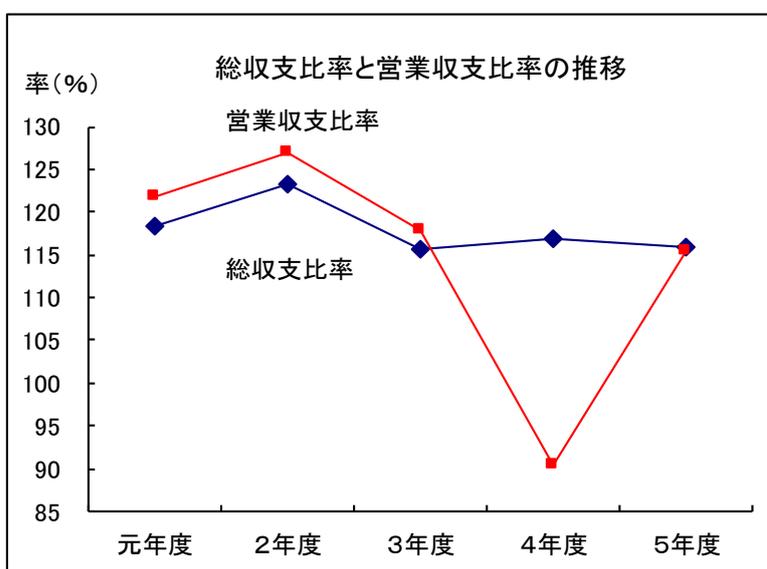
区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	
給 水 収 益 (a)	円	2,024,749,359	1,574,844,108	449,905,251	
費 用 総 額 (b)	円	1,830,316,578	1,839,330,145	▲ 9,013,567	
有 収 水 量 (c)	m ³	13,346,302.0	13,614,508.5	▲ 268,206.5	
1 m ³ 当 た り	供給単価 (d) (a÷c)	円.銭	151.71	115.67	36.04
	給水原価 (e) (b÷c)	円.銭	137.14	135.10	2.04
	比 較 (d-e)	円.銭	14.57	▲ 19.43	34.00

(注) 費用総額 = 経常費用(総費用から特別損失を除く。) - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入益

(4) 収益性の状況

水道事業の収益性を示す総収支比率は 115.85%で、前年度に比べ 1.12 ポイント低くなっている。

また、業務活動によって得られた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示す営業収支比率は 115.47%で、前年度に比べ 25.01 ポイント高くなっている。



なお、令和4年度は水道料金の基本料金を免除したことにより、営業収支比率が下がっている。

(単位: %)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.85	116.97	▲ 1.12
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	115.47	90.46	25.01

7 収納事務

(1) 水道料金の収納

本年度の水道料金(税込)の収入状況は次表のとおりである。現年度分、過年度分を合計した収納率は 87.1%で、前年度に比べ 2.6 ポイント低くなっている。なお、現年度分の納期未到来分を除いた収納率は 98.3%となっている。

水道料金は水道事業の基幹収入であるので、今後も引き続き収入未済額の解消に努めていきたい。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収納率		
				5年度	4年度	比較
現年度分	(1,958,126,385)	(1,924,231,991)	(33,894,394)	(98.3)	(98.6)	(▲ 0.3)
	2,227,224,287	1,924,534,295	302,689,992	86.4	88.5	▲ 2.1
過年度分	211,496,000	200,178,683	11,317,317	94.6	95.7	▲ 1.1
合 計	2,438,720,287	2,124,712,978	314,007,309	87.1	89.7	▲ 2.6

(注1) 調定額は不納欠損額を除いた額。

(注2) 3月末日時点での算定であり、現年度分の収入未済額には、納期未到来の2・3月分が含まれる。

現年度分の()は、納期未到来分を除いた数値。

(2) 不納欠損処分

本年度の水道料金の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。前年度と比較すると、476,338円(276.3%)増加している。

なお、処分手続は債権管理条例等の関係法令に基づき適正に行われており、やむを得ないものと認められたが、公平・公正の観点から、今後も滞納者の実情を十分調査の上、処分量の縮小に努めていきたい。

(単位:件、円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
水 道 料 金	126	648,749	87	172,411	39	476,338

第6 む す び

令和5年度の給水状況をみると、給水人口は 110,097人で、前年度に比べ 1,696人減少しているが、行政区域内人口(112,109人)も 1,809人減少しているため、普及率は 98.2%で前年度に比べ 0.1ポイント向上している。

経営状況をみると、総収益は 2,295,539千円で、前年度に比べ 52,419千円(2.2%)減少し、総費用は 1,981,498千円で、前年度に比べ 25,805千円(1.3%)減少している。

その結果、令和5年度の純利益は、前年度に比べ 26,613千円(7.8%)少ない 314,041千円となっている。

水道事業は、住民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインとして、安全で良質な水道水を安定的に供給できることが求められており、これまでも老朽化した管路の布設替や施設の耐震化を行うなど水道施設の機能向上と耐震性の強化を目的とした様々な事業に取り組んできている。

しかし、人口減少や節水意識の向上等により給水収益は減少していくことが予想されている。

支出面では、昭和40、50年代に整備された管路や施設の改良・更新や大規模な自然災害に備えた耐震化に伴う費用の増加など厳しい経営環境となることが想定される。

今後の事業運営に当たっては、安定した経営を持続していくためにも、経営の効率化に向けた取組を行っていくとともに、事業の進捗状況を適切に踏まえた上で、「延岡市水道事業経営戦略」の見直しを行い、将来にわたって「安全で、いつでもおいしい延岡の水」が安定的に供給されることを望むものである。

付 表

(空 白)

(付表1)

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口 (現住人口)	人	112,109	113,918	▲ 1,809	▲ 1.6	
給 水 人 口	人	110,097	111,793	▲ 1,696	▲ 1.5	
行政区域内人口に 対する普及率	%	98.2	98.1	0.1	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	58,337	58,235	102	0.2	
年 間 配 水 量	m ³	15,729,456.2	15,953,735.1	▲ 224,278.9	▲ 1.4	
年 間 給 水 量 (有収水量)	m ³	13,346,302.0	13,614,508.5	▲ 268,206.5	▲ 2.0	
有 収 率	%	84.8	85.3	▲ 0.5	—	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
一 日 配 水 能 力	m ³	55,900	55,900	0	—	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	47,803	51,043	▲ 3,240	▲ 6.3	年間一日最大
一 日 平 均 配 水 量	m ³	42,977	43,709	▲ 732	▲ 1.7	$\frac{\text{年間配水量}}{365 \text{日}}$ (うるう年は366日)
一 日 平 均 給 水 量	m ³	36,465	37,300	▲ 835	▲ 2.2	$\frac{\text{年間給水量}}{365 \text{日}}$ (うるう年は366日)
導・送配水管延長	m	1,046,960	1,045,187	1,773	0.2	
職 員 数	人	42	41	1	2.4	年度末現在

(付表2) 予算決算対照比較表

収益的収入及び支出

科目	予算額		決算額		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 水道事業収益	2,501,439,000	2,556,409,000	2,503,331,246 (209,419,642)	2,523,364,384 (164,847,082)	▲ 20,033,138
(1)営業収益	2,328,084,000	1,846,710,000	2,329,025,668 (209,320,031)	1,847,019,631 (164,737,744)	482,006,037
(2)営業外収益	173,305,000	709,649,000	174,240,858 (94,637)	676,257,620 (101,501)	▲ 502,016,762
(3)特別利益	50,000	50,000	64,720 (4,974)	87,133 (7,837)	▲ 22,413
1 水道事業費用	2,150,318,000	2,171,988,000	2,104,533,535 (61,318,242)	2,069,771,384 (62,506,942)	34,762,151
(1)営業費用	1,960,486,000	1,987,881,000	1,924,258,529 (61,135,590)	1,945,383,015 (62,217,870)	▲ 21,124,486
(2)営業外費用	182,831,000	177,106,000	178,131,555	121,208,459	56,923,096
(3)特別損失	4,001,000	4,001,000	2,143,451 (182,652)	3,179,910 (289,072)	▲ 1,036,459
(4)予備費	3,000,000	3,000,000	—	—	—

(注) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
%	%	%	%	%	%
▲ 0.8	2.3	100.1	98.7	100.0	100.0
26.1	▲ 20.7	100.0	100.0	93.0	73.2
▲ 74.2	384.1	100.5	95.3	7.0	26.8
▲ 25.7	1,813.3	129.4	174.3	0.0	0.0
1.7	▲ 0.3	97.9	95.3	100.0	100.0
▲ 1.1	3.8	98.2	97.9	91.4	94.0
47.0	▲ 38.8	97.4	68.4	8.5	5.9
▲ 32.6	▲ 21.3	53.6	79.5	0.1	0.2
—	—	—	—	—	—

(付表3) 予算決算対照比較表

資本的収入及び支出

科 目	予 算 額		決 算 額		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 資本的収入	814,383,000	885,937,000	598,347,941	702,538,334	▲ 104,190,393
(1) 企業債	555,800,000	582,000,000	446,000,000	492,000,000	▲ 46,000,000
(2) 工事負担金	15,230,000	11,834,000	17,919,470	12,989,481	4,929,989
(3) 国庫補助金	20,167,000	29,415,000	19,443,000	29,461,000	▲ 10,018,000
(4) 出資金	223,186,000	262,688,000	114,985,471	168,087,853	▲ 53,102,382
1 資本的支出	2,480,349,794	2,449,396,297	1,632,897,813 (84,554,596)	1,930,771,419 (111,063,393)	▲ 297,873,606
(1) 建設改良費	1,853,042,794	1,825,278,297	1,005,591,039 (84,554,596)	1,306,653,506 (111,063,393)	▲ 301,062,467
(2) 企業債償還金	627,307,000	624,118,000	627,306,774	624,117,913	3,188,861

(注1) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 資本的収入額が、資本的支出額に不足する額 1,034,549,872円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 82,780,713円、減債積立金 340,654,267円、過年度分損益勘定留保資金 611,114,892円で補填した。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
%	%	%	%	%	%
▲ 14.8	28.4	73.5	79.3	100.0	100.0
▲ 9.3	11.6	80.2	84.5	74.5	70.0
38.0	212.9	117.7	109.8	3.0	1.8
▲ 34.0	皆増	96.4	100.2	3.2	4.2
▲ 31.6	65.1	51.5	64.0	19.2	23.9
▲ 15.4	18.4	65.8	78.8	100.0	100.0
▲ 23.0	28.7	54.3	71.6	61.6	67.7
0.5	1.5	100.0	100.0	38.4	32.3

(空 白)

(付表4)

比較損益計算書

科目	令和5年度 円	令和4年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					5年度	4年度
1 営業収益	2,119,705,637	1,682,281,887	437,423,750	26.0	92.3	71.6
(1)給水収益	2,024,749,359	1,574,844,108	449,905,251	28.6	88.2	67.1
(2)受託工事収益	7,143,900	15,326,903	▲ 8,183,003	▲ 53.4	0.3	0.7
(3)その他の営業収益	87,812,378	92,110,876	▲ 4,298,498	▲ 4.7	3.8	3.9
2 営業費用	1,863,122,939	1,883,165,145	▲ 20,042,206	▲ 1.1	94.0	93.8
(1)原水及び浄水費	263,947,702	276,692,803	▲ 12,745,101	▲ 4.6	13.3	13.8
(2)配水及び給水費	233,197,551	242,298,384	▲ 9,100,833	▲ 3.8	11.8	12.1
(3)受託工事費	33,637,589	40,380,887	▲ 6,743,298	▲ 16.7	1.7	2.0
(4)業務費	166,561,526	150,750,701	15,810,825	10.5	8.4	7.5
(5)総係費	122,829,451	111,218,891	11,610,560	10.4	6.2	5.5
(6)減価償却費	974,240,446	987,170,703	▲ 12,930,257	▲ 1.3	49.2	49.2
(7)資産減耗費	68,708,674	74,652,776	▲ 5,944,102	▲ 8.0	3.5	3.7
営業利益	256,582,698	▲ 200,883,258	457,465,956	227.7	—	—
3 営業外収益	175,774,033	665,596,752	▲ 489,822,719	▲ 73.6	7.7	28.3
(1)受取利息及び配当金	1,408,009	1,310,318	97,691	7.5	0.1	0.1
(2)他会計補助金	44,358,558	534,444,940	▲ 490,086,382	▲ 91.7	1.9	22.8
(3)長期前受金戻入益	115,583,431	124,701,798	▲ 9,118,367	▲ 7.3	5.0	5.3
(4)雑収益	11,413,903	3,880,116	7,533,787	194.2	0.5	0.2
(5)引当金戻入益	3,010,132	1,259,580	1,750,552	139.0	0.1	0.1
4 営業外費用	116,414,659	121,247,685	▲ 4,833,026	▲ 4.0	5.9	6.0
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	116,330,983	121,208,151	▲ 4,877,168	▲ 4.0	5.9	6.0
(2)雑支出	83,676	39,534	44,142	111.7	0.0	0.0
経常利益	315,942,072	343,465,809	▲ 27,523,737	▲ 8.0	—	—
5 特別利益	59,746	79,296	▲ 19,550	▲ 24.7	0.0	0.0
(1)過年度損益修正益	59,746	79,296	▲ 19,550	▲ 24.7	0.0	0.0
6 特別損失	1,960,799	2,890,838	▲ 930,039	▲ 32.2	0.1	0.1
(1)過年度損益修正損	1,960,799	2,890,838	▲ 930,039	▲ 32.2	0.1	0.1
当年度純利益	314,041,019	340,654,267	▲ 26,613,248	▲ 7.8		
その他未処分利益剰余金変動額	340,654,267	306,437,889	34,216,378			
当年度未処分利益剰余金	654,695,286	647,092,156	7,603,130			

(注) 消費税及び地方消費税を除く。ただし、納税計算上の調整額として雑収益に1,627,812円、雑支出に40,204円を含む。

(付表5)

比較貸借対照表

科 目	借		方			
	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率	構成比率(%)	
	円	円			円	%
1 固定資産	22,556,090,174	22,646,127,589	▲ 90,037,415	▲ 0.4	89.3	90.7
(1)有形固定資産	22,548,668,709	22,637,437,712	▲ 88,769,003	▲ 0.4	89.3	90.7
イ 土地	575,068,505	575,036,414	32,091	0.0	2.3	2.3
ロ 建物	838,579,106	877,847,386	▲ 39,268,280	▲ 4.5	3.3	3.5
ハ 構築物	19,080,532,387	19,091,254,559	▲ 10,722,172	▲ 0.1	75.6	76.5
ニ 機械及び装置	1,744,155,616	1,809,290,044	▲ 65,134,428	▲ 3.6	6.9	7.2
ホ 車両運搬具	4,315,444	5,647,836	▲ 1,332,392	▲ 23.6	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	3,765,541	4,983,597	▲ 1,218,056	▲ 24.4	0.0	0.0
ト リース資産	3,880,760	5,007,432	▲ 1,126,672	▲ 22.5	0.0	0.0
チ 建設仮勘定	298,371,350	268,370,444	30,000,906	11.2	1.2	1.1
(2)無形固定資産	4,414,465	5,682,877	▲ 1,268,412	▲ 22.3	0.0	0.0
イ 電話加入権	186,400	186,400	0	—	0.0	0.0
ロ リース資産	4,228,065	5,496,477	▲ 1,268,412	▲ 23.1	0.0	0.0
(3)投資その他の資産	3,007,000	3,007,000	0	—	0.0	0.0
イ 出資金	3,007,000	3,007,000	0	—	0.0	0.0
2 流動資産	2,691,356,837	2,315,481,614	375,875,223	16.2	10.7	9.3
(1)現金預金	2,097,303,410	1,695,326,062	401,977,348	23.7	8.3	6.8
(2)未収金	414,638,200	504,548,565	▲ 89,910,365	▲ 17.8	1.6	2.0
(3)貯蔵品	4,076,250	3,868,447	207,803	5.4	0.0	0.0
(4)前払費用	2,567,610	2,526,540	41,070	1.6	0.0	0.0
(5)前払金	172,771,367	109,212,000	63,559,367	58.2	0.7	0.4
資産合計	25,247,447,011	24,961,609,203	285,837,808	1.1	100.0	100.0

(注1) 有形固定資産は、減価償却累計額を控除している。

科 目	貸		方			
	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減率	構成比率(%)	
	円	円			円	%
3 固定負債	7,909,872,902	8,078,275,125	▲ 168,402,223	▲ 2.1	31.3	32.4
(1) 企業債	7,552,077,698	7,733,123,848	▲ 181,046,150	▲ 2.3	29.9	31.0
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,552,077,698	7,733,123,848	▲ 181,046,150	▲ 2.3	29.9	31.0
(2) リース債務	6,199,968	8,685,790	▲ 2,485,822	▲ 28.6	0.0	0.0
(3) 引当金	351,595,236	336,465,487	15,129,749	4.5	1.4	1.3
イ 退職給付引当金	351,595,236	336,465,487	15,129,749	4.5	1.4	1.3
4 流動負債	1,064,147,628	959,341,574	104,806,054	10.9	4.2	3.8
(1) 企業債	627,046,150	627,306,774	▲ 260,624	▲ 0.0	2.5	2.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	627,046,150	627,306,774	▲ 260,624	▲ 0.0	2.5	2.5
(2) リース債務	2,485,822	2,389,417	96,405	4.0	0.0	0.0
(3) 未払金	383,930,335	303,186,612	80,743,723	26.6	1.5	1.2
(4) 前受金	16,237	6,089	10,148	166.7	0.0	0.0
(5) 引当金	24,223,000	23,827,000	396,000	1.7	0.1	0.1
イ 賞与引当金	20,172,000	19,723,000	449,000	2.3	0.1	0.1
ロ 法定福利費引当金	4,051,000	4,104,000	▲ 53,000	▲ 1.3	0.0	0.0
(6) その他流動負債	26,446,084	2,625,682	23,820,402	907.2	0.1	0.0
5 繰延収益	1,933,912,179	2,013,536,783	▲ 79,624,604	▲ 4.0	7.7	8.1
(1) 長期前受金	1,933,912,179	2,013,536,783	▲ 79,624,604	▲ 4.0	7.7	8.1
イ 受贈財産評価額	279,103,830	295,300,736	▲ 16,196,906	▲ 5.5	1.1	1.2
ロ 国庫補助金	686,676,236	702,534,788	▲ 15,858,552	▲ 2.3	2.7	2.8
ハ 工事負担金	960,308,738	1,007,632,269	▲ 47,323,531	▲ 4.7	3.8	4.0
ニ その他資本収入	7,823,375	8,068,990	▲ 245,615	▲ 3.0	0.0	0.0
負債合計	10,907,932,709	11,051,153,482	▲ 143,220,773	▲ 1.3	43.2	44.3
6 資本金	13,233,101,529	12,811,678,169	421,423,360	3.3	52.4	51.3
7 剰余金	1,106,412,773	1,098,777,552	7,635,221	0.7	4.4	4.4
(1) 資本剰余金	451,717,487	451,685,396	32,091	0.0	1.8	1.8
イ 受贈財産評価額	22,408,080	22,375,989	32,091	0.1	0.1	0.1
ロ 国庫補助金	6,818,719	6,818,719	0	—	0.0	0.0
ハ 工事負担金	230,000	230,000	0	—	0.0	0.0
ニ その他資本剰余金	422,260,688	422,260,688	0	—	1.7	1.7
(2) 利益剰余金	654,695,286	647,092,156	7,603,130	1.2	2.6	2.6
イ 当年度未処分利益剰余金	654,695,286	647,092,156	7,603,130	1.2	2.6	2.6
資本合計	14,339,514,302	13,910,455,721	429,058,581	3.1	56.8	55.7
負債資本合計	25,247,447,011	24,961,609,203	285,837,808	1.1	100.0	100.0

(注2) 繰延収益は、収益化累計額を控除している。

(付表6)

経 営 分 析 表

項 目	算 式	実 数	比 率		備 考
			5年度	4年度	
負荷率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{42,977}{47,803}$	89.90	85.63	
施設利用率(%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{42,977}{55,900}$	76.88	78.19	
最大稼働率(%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{47,803}{55,900}$	85.52	91.31	
有収率(%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	$\frac{13,346,302.0}{15,729,456.2}$	84.85	85.34	
配水管使用効率(m ³ /m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{15,729,456.2}{1,046,960}$	15.02	15.26	
固定資産使用効率(m ³ /万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{15,729,456.2}{2,254,866}$	6.98	7.05	
供給単価(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{2,024,749,359}{13,346,302.0}$	151.71	115.67	
給水原価(円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{注})}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,830,316,578}{13,346,302.0}$	137.14	135.10	経常費用＝総費用－特別損失
職員1人当たり 給水人口(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{110,097}{29}$	3,796	3,993	
職員1人当たり 有収水量(m ³)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{13,346,302.0}{29}$	460,217	486,232	
職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,112,562}{29}$	72,847	59,534	
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{全職員数}}$	$\frac{22,548,668}{42}$	536,873	552,133	
給水収益に対する 職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{180,177,699}{2,024,749,359}$	8.90	11.54	職員給与費は受託工事費分を除く。
給水収益に対する 資本費の割合(%)	$\frac{\text{資本費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{974,589,707}{2,024,749,359}$	48.13	62.44	資本費＝減価償却費＋支払利息－長期前受金戻入益
営業費用に占める 職員給与費の割合(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{205,035,129}{1,863,122,939}$	11.00	10.96	職員給与費は受託工事費分を含む。

(注) (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入益

項目		算式	実数	比率		備考
				5年度	4年度	
構成比率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,556,090,174}{25,247,447,011}$	89.34	90.72	総資産=固定資産+流動資産
	流動資産構成比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{2,691,356,837}{25,247,447,011}$	10.66	9.28	
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{7,909,872,902}{25,247,447,011}$	31.33	32.36	総資本=負債+資本
	流動負債構成比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,064,147,628}{25,247,447,011}$	4.21	3.84	
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{16,273,426,481}{25,247,447,011}$	64.46	63.79	自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財務比率	流動資産対固定資産比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{2,691,356,837}{22,556,090,174}$	11.93	10.22	
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,556,090,174}{16,273,426,481}$	138.61	142.21	
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{22,556,090,174}{24,183,299,383}$	93.27	94.35	長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,691,356,837}{1,064,147,628}$	252.91	241.36	
	当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,511,941,610}{1,064,147,628}$	236.05	229.31	当座資産=現金預金+未収金
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,097,303,410}{1,064,147,628}$	197.09	176.72	
	負債比率(%)	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,974,020,530}{16,273,426,481}$	55.15	56.75	負債=固定負債+流動負債
	固定負債比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,909,872,902}{16,273,426,481}$	48.61	50.73	
流動負債比率(%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,064,147,628}{16,273,426,481}$	6.54	6.02		

項目	算式	実数	比率		備考	
			5年度	4年度		
回 転 率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{2,112,561,737}{25,104,528,107}$	0.08	0.07	「平均」は期首と期末の合計額を2分したものの
	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{2,112,561,737}{16,098,709,492}$	0.13	0.11	〃
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{2,112,561,737}{22,601,108,881}$	0.09	0.07	〃
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{2,112,561,737}{2,503,419,225}$	0.84	0.72	〃
	現金預金回転率(回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{3,757,699,138}{1,896,314,736}$	1.98	2.84	〃
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{2,112,561,737}{459,593,382}$	4.60	3.64	〃
	貯蔵品回転率(回)	$\frac{\text{当期使用高}}{\text{当期平均有高}}$	$\frac{19,983,917}{3,972,348}$	5.03	4.50	〃
収 益 率	総資本利益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{314,041,019}{25,104,528,107}$	1.25	1.37	〃
	自己資本利益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{314,041,019}{16,098,709,492}$	1.95	2.17	〃
	純利益対総収益率(%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	$\frac{314,041,019}{2,295,539,416}$	13.68	14.51	
	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{2,295,539,416}{1,981,498,397}$	115.85	116.97	
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}-\text{特別利益}}{\text{総費用}-\text{特別損失}} \times 100$	$\frac{2,295,479,670}{1,979,537,598}$	115.96	117.14	
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{2,112,561,737}{1,829,485,350}$	115.47	90.46	
そ の 他	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入益}} \times 100$	$\frac{627,306,774}{858,657,015}$	73.06	72.36	
	企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{627,306,774}{2,024,749,359}$	30.98	39.63	
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{115,932,692}{2,024,749,359}$	5.73	7.68	
	企業債元利償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{743,239,466}{2,024,749,359}$	36.71	47.31	

下水道事業会計

令和5年度 延岡市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 延岡市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月1日 から 同年7月12日 まで

第3 審査の方法

審査に付された決算及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業が地方公営企業法第3条の経営の基本原則に沿ったものであるかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行い、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性などについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 決算の概要

本市の下水道事業は、公共下水道、農業集落排水、漁業集落排水及び浄化槽の4事業で構成されており、本文中の数値は、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務実績

(1) 処理状況 (付表1 参照)

ア 処理区域内人口及び普及率

本年度末における処理区域面積は、岡富町、古川町、稲葉崎町、大貫町、天下町の一部地区が供用開始となり、前年度に比べ 11ha 増加し、2,448ha となっている。

本年度末における処理区域内人口は 93,351 人で、前年度に比べ 1,459 人(1.5%)減少している。行政区域内人口 114,895 人に対する普及率は 81.2%で、前年度と同じである。水洗化人口は 90,578 人で、前年度に比べ 1,356 人(1.5%)減少している。水洗化率は 97.0%で、前年度と同じである。

処理区域内人口及び普及率等の状況

区 分	単位	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
処理区域面積	ha	2,448	2,437	11	0.5
行政区域内人口 ①	人	114,895	116,704	▲ 1,809	▲ 1.6
処理区域内人口 ②	人	93,351	94,810	▲ 1,459	▲ 1.5
水洗化人口 ③	人	90,578	91,934	▲ 1,356	▲ 1.5
人口普及率(②÷①)	%	81.2	81.2	0.0	—
水洗化率(③÷②)	%	97.0	97.0	0.0	—

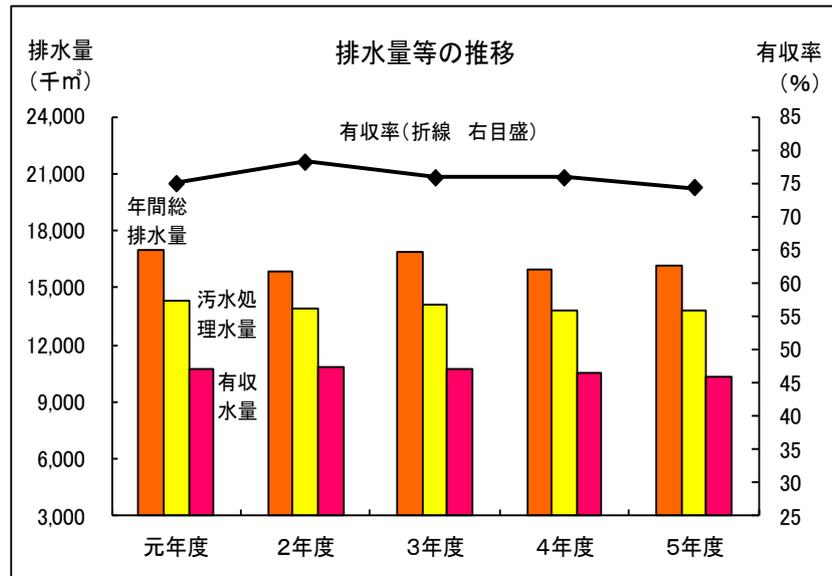
(注) 行政区域内人口は住民基本台帳人口。

イ 排水戸数及び年間総排水量

排水戸数は 43,345 戸で、前年度に比べ 54 戸(0.1%)減少している。年間総排水量は 16,205,891 m³で、前年度に比べ 227,454 m³(1.4%)増加している。一日平均処理水量は 44,278 m³で、前年度に比べ 501 m³(1.1%)増加している。

また、本年度の汚水処理水量は 13,852,326 m³で、前年度に比べ 11,457 m³(0.1%)減少し、有収水量は 10,298,889 m³で、前年度に比べ 221,509 m³(2.1%)減少している。

なお、有収率は 74.4%で、前年度に比べ 1.5 ポイント低くなっている。



排水戸数及び年間総排水量等の状況

区 分	単位	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比較増減	
				(a) - (b)	率(%)
排水戸数	戸	43,345	43,399	▲ 54	▲ 0.1
年間総排水量	m³	16,205,891	15,978,437	227,454	1.4
一日平均処理水量	m³	44,278	43,777	501	1.1
汚水処理水量	m³	13,852,326	13,863,783	▲ 11,457	▲ 0.1
有収水量	m³	10,298,889	10,520,398	▲ 221,509	▲ 2.1
有収率	%	74.4	75.9	▲ 1.5	—

(注) 有収率とは、汚水処理水量のうち収益(使用料収入)となった水量の割合(汚水処理水量に対する有収水量の比率)を示すもので、経営の健全性をみることができる。

2 施設整備

本年度は、生活環境の改善を目的とした汚水幹線枝線工事や浸水対策として雨水幹線枝線工事を行うとともに、安定した汚水処理機能を確保するため、下水処理場及びポンプ場の設備更新工事等を行っており、事業費 2,077,202,261 円が執行されている。

法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表す指標の管渠老朽化率は 11.72%で、前年度(10.67%)に比べ 1.05 ポイント高くなっている。

前年度繰越しの建設改良費に係る事業費 1,592,768,259 円のうち、1,587,742,554 円は本年度において執行され、5,025,705 円は不用額となっている。

なお、本年度の事業費のうち 1,429,666,789 円が翌年度に繰り越されている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (付表2参照)

ア 収益的収入

収益的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和5年度	3,438,775,000	3,448,353,487	9,578,487	100.3
令和4年度	3,468,418,000	3,467,926,254	▲ 491,746	100.0
比較増減	▲ 29,643,000	▲ 19,572,767	10,070,233	—

下水道事業収益の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

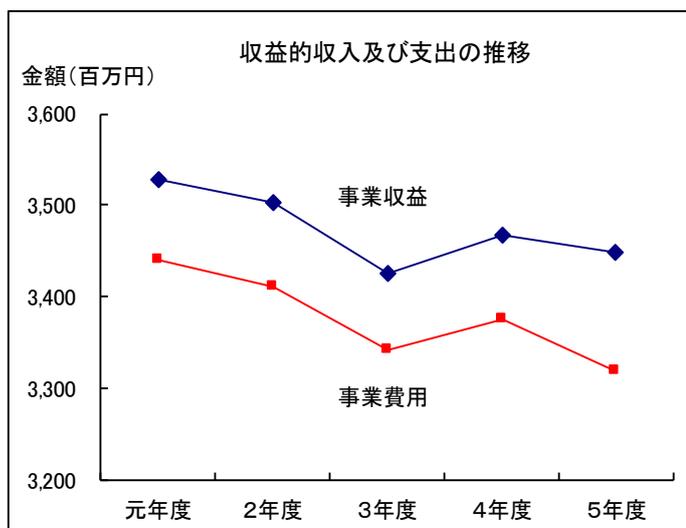
項	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
営業収益	1,952,636,005	56.6	1,989,208,912	▲ 36,572,907	▲ 1.8
営業外収益	1,488,273,700	43.2	1,477,420,065	10,853,635	0.7
特別利益	7,443,782	0.2	1,297,277	6,146,505	473.8
合 計	3,448,353,487	100.0	3,467,926,254	▲ 19,572,767	▲ 0.6

営業収益の増減の内訳は、次のとおりである。

	(増)		(減)
その他営業収益	1,852,482 円 (75.8%)	使用料 負担金	34,069,702 円 (2.0%) 4,355,687 円 (1.4%)

営業外収益の増加は、主に補助金が 7,685,000 円 (1.2%)、雑収益が 2,663,621 円 (314.3%)増加したことによるものである。

特別利益の増加は、過年度損益修正益の増加によるものである。



イ 収益的支出

収益的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和5年度	3,349,502,000	3,319,035,882	0	99.1
令和4年度	3,412,828,000	3,376,086,312	0	98.9
比較増減	▲ 63,326,000	▲ 57,050,430	0	—

下水道事業費用の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
営業費用	3,016,162,915	90.9	3,023,055,299	▲ 6,892,384	▲ 0.2
営業外費用	300,694,026	9.1	348,096,746	▲ 47,402,720	▲ 13.6
特別損失	2,178,941	0.1	4,934,267	▲ 2,755,326	▲ 55.8
合 計	3,319,035,882	100.0	3,376,086,312	▲ 57,050,430	▲ 1.7

営業費用の増減の内訳は、次のとおりである。

	(増)		(減)
ポンプ場費	12,271,785 円 (10.9%)	管渠費	2,805,167 円 (3.4%)
総係費	12,919,574 円 (15.3%)	処理場費	5,813,359 円 (1.1%)
		業務費	6,758,676 円 (5.7%)
		減価償却費	1,386,082 円 (0.1%)
		資産減耗費	15,320,459 円 (54.5%)

営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が 28,570,358 円(8.7%)減少したことによるものである。

特別損失の減少は、過年度損益修正損が 2,764,645 円(56.0%)減少したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出 (付表3参照)

ア 資本的収入

資本的収入の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
令和5年度	4,164,738,000	2,874,954,702	▲ 1,289,783,298	69.0
令和4年度	3,856,876,000	2,424,683,778	▲ 1,432,192,222	62.9
比較増減	307,862,000	450,270,924	142,408,924	—

資本的収入の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
企業債	1,542,700,000	53.7	1,329,700,000	213,000,000	16.0
出資金	458,390,000	15.9	443,521,000	14,869,000	3.4
国庫補助金	839,114,775	29.2	630,262,000	208,852,775	33.1
負担金及び 分担金	16,749,927	0.6	21,200,778	▲ 4,450,851	▲ 21.0
県補助金	18,000,000	0.6	—	18,000,000	皆増
合 計	2,874,954,702	100.0	2,424,683,778	450,270,924	18.6

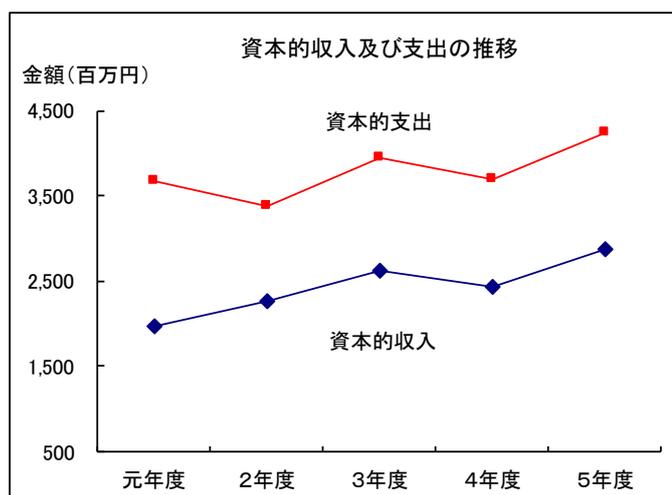
企業債及び国庫補助金の増加は、主に本年度の対象事業費が増加したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額(税込)は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	執行率
令和5年度	5,691,526,259	4,228,616,692	1,429,666,789	74.3
令和4年度	5,296,991,052	3,689,599,220	1,592,768,259	69.7
比較増減	394,535,207	539,017,472	▲ 163,101,470	—



資本的支出の決算額(税込)の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円、%)

項	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
建設改良費	2,101,243,093	49.7	1,495,336,710	605,906,383	40.5
企業債償還金	2,127,373,599	50.3	2,194,262,510	▲ 66,888,911	▲ 3.0
合 計	4,228,616,692	100.0	3,689,599,220	539,017,472	14.6

建設改良費の増減の内訳は、次のとおりである。

	(増)	(減)
補助建設事業費	606,038,552 円 (48.5%)	単独建設事業費 3,321,249 円 (1.5%)
受益者負担金等徴収費	1,983,152 円 (11.0%)	リース債務支払額 185,572 円 (7.2%)
営業設備費	1,391,500 円 (722.9%)	

資本的収入額(前年度の支出の財源に充当した額 45,000,000 円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 99,939,000 円を除く。)が資本的支出額に不足する額 1,498,600,990 円は、次の財源により補填されている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	99,943,921 円
繰越工事資金	165,375,000 円
過年度分損益勘定留保資金	282,862,560 円
当年度分損益勘定留保資金	948,219,509 円
令和5年度同意済企業債未発行分	2,200,000 円

なお、建設改良費のうち 1,429,666,789 円については、地方公営企業法第 26 条第1項の規定により翌年度に繰り越されている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算のうち企業債等の状況は次のとおりで、いずれも適正に処理されていると認められた。

①企業債	借入限度額	1,503,700,000円
	借入限度額に対する借入額及び借入予定額	699,600,000円 776,200,000円 (次年度繰越分) 2,200,000円 (同意済企業債未発行分)
②一時借入金	借入限度額	700,000,000円
	借入額	300,000,000円
③議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費予算額	275,096,000円
	同上決算額	271,176,738円 (うち仮払消費税及び地方消費税 234,679円)
④他会計からの補助金等	一般会計から補助等を受ける金額	1,371,134,000円
	同上決算額	1,371,134,000円

4 経営状況（付表4参照）

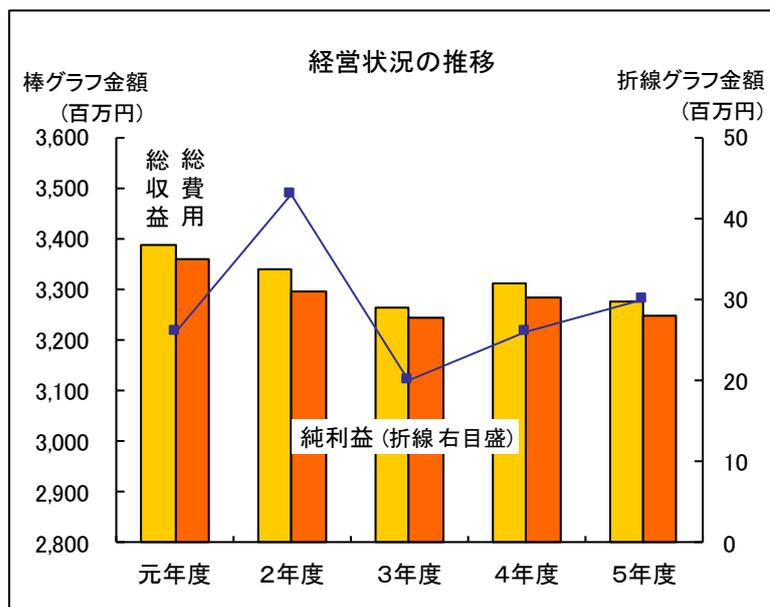
（1）経営成績

本年度の経営成績は次のとおりで、総収益(税抜) 3,277,667,820 円に対し、総費用(税抜)は 3,248,294,136 円で、差し引き 29,373,684 円の純利益が生じている。

経営成績年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

年 度	総収益		総費用		純利益
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	
令和5年度	3,277,667,820	99.0	3,248,294,136	98.8	29,373,684
令和4年度	3,311,997,742	101.4	3,286,122,549	101.2	25,875,193
令和3年度	3,265,520,784	97.7	3,245,576,310	98.4	19,944,474
令和2年度	3,341,250,715	98.6	3,298,241,368	98.1	43,009,347
令和元年度	3,387,310,755	95.9	3,360,872,089	96.2	26,438,666



（2）総収益

総収益の内訳は、営業収益 1,799,801,038 円(構成比 54.9%)、営業外収益 1,471,063,822 円(構成比 44.9%)、特別利益 6,802,960 円(構成比 0.2%)である。

総収益を前年度と比較すると 34,329,922 円(1.0%)減少している。これは、営業収益が 33,431,966 円(1.8%)減少したことによるものである。

要素別の年度比較をみると、一般会計補助金は 7,685,000 円(1.2%)、その他の収益は 9,234,702 円(18.6%)増加しているが、使用料が 30,972,459 円(2.0%)、一般会計負担金が 7,764,000 円(2.6%)、長期前受金戻入益が 12,513,165 円(1.5%)減少している。

総収益要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

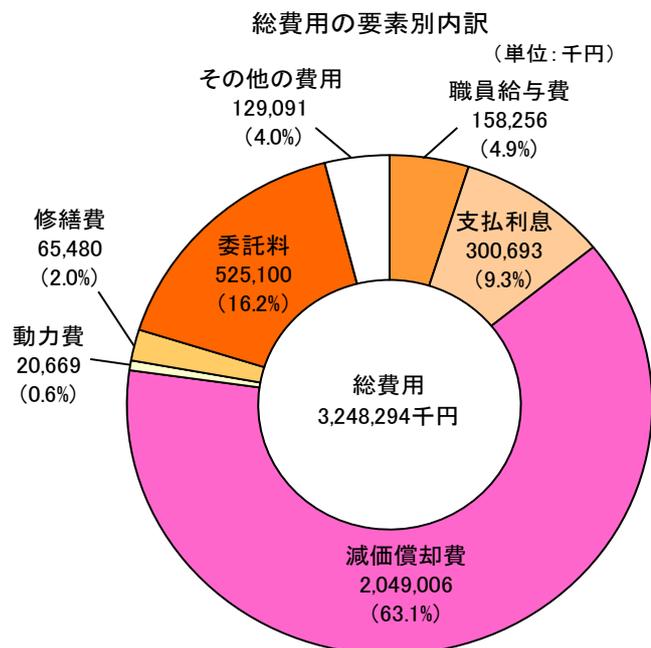
区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				5年度	4年度	5年度	4年度
使用料	1,485,300,982	1,516,273,441	▲ 30,972,459	▲ 2.0	▲ 2.3	45.3	45.8
一般会計負担金	290,001,000	297,765,000	▲ 7,764,000	▲ 2.6	▲ 2.2	8.8	9.0
一般会計補助金	622,743,000	615,058,000	7,685,000	1.2	15.6	19.0	18.6
長期前受金戻入益	820,802,385	833,315,550	▲ 12,513,165	▲ 1.5	2.5	25.0	25.2
その他の収益	58,820,453	49,585,751	9,234,702	18.6	▲ 22.6	1.8	1.5
合 計	3,277,667,820	3,311,997,742	▲ 34,329,922	▲ 1.0	1.4	100.0	100.0

(3) 総費用

総費用の内訳は、営業費用 2,945,333,711 円(構成比 90.7%)、営業外費用 300,970,517 円(構成比 9.3%)、特別損失 1,989,908 円(構成比 0.1%)である。

総費用を前年度と比較すると 37,828,413 円(1.2%)減少している。これは、営業外費用が 28,317,031 円(8.6%)減少したことによるものである。

要素別の年度比較をみると、職員給与費は 8,637,532 円(5.8%)、委託料は 582,723 円(0.1%)増加しているが、支払利息は 28,570,358 円(8.7%)、減価償却費は 1,386,082 円(0.1%)、動力費は 5,786,167 円(21.9%)、修繕費が 922,545 円(1.4%)、その他の費用が 10,383,516 円(7.4%)減少している。



総費用要素別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比 較 (a) - (b)	増減率		構成比	
				5年度	4年度	5年度	4年度
職員給与費	158,255,725	149,618,193	8,637,532	5.8	▲ 5.1	4.9	4.6
支払利息	300,693,375	329,263,733	▲ 28,570,358	▲ 8.7	▲ 10.4	9.3	10.0
減価償却費	2,049,005,558	2,050,391,640	▲ 1,386,082	▲ 0.1	0.8	63.1	62.4
動力費	20,669,190	26,455,357	▲ 5,786,167	▲ 21.9	5.2	0.6	0.8
修繕費	65,479,850	66,402,395	▲ 922,545	▲ 1.4	15.0	2.0	2.0
委託料	525,099,810	524,517,087	582,723	0.1	8.6	16.2	16.0
その他の費用	129,090,628	139,474,144	▲ 10,383,516	▲ 7.4	16.3	4.0	4.2
合 計	3,248,294,136	3,286,122,549	▲ 37,828,413	▲ 1.2	1.2	100.0	100.0

(注) 職員給与費には退職給付費を含み、児童手当は除く。

5 財政状況 (付表5参照)

(1) 資産

資産の金額、構成比は次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
固定資産	50,812,093,943	96.6	50,939,947,740	▲ 127,853,797	▲ 0.3
流動資産	1,790,976,695	3.4	1,193,025,954	597,950,741	50.1
合 計	52,603,070,638	100.0	52,132,973,694	470,096,944	0.9

固定資産の増減の主な内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
建物	8,890,599 円 (0.4%)	構築物	788,851,136 円 (1.9%)
建設仮勘定	673,513,541 円 (144.1%)	機械及び装置	18,448,916 円 (0.3%)

流動資産の増減の内訳は、次のとおりである。

(増)		(減)	
現金預金	684,486,419 円 (125.6%)	前払金	105,715,367 円 (27.1%)
未収金	19,179,689 円 (7.4%)		

(2) 負債及び資本

負債及び資本の金額、構成比は次のとおりである。

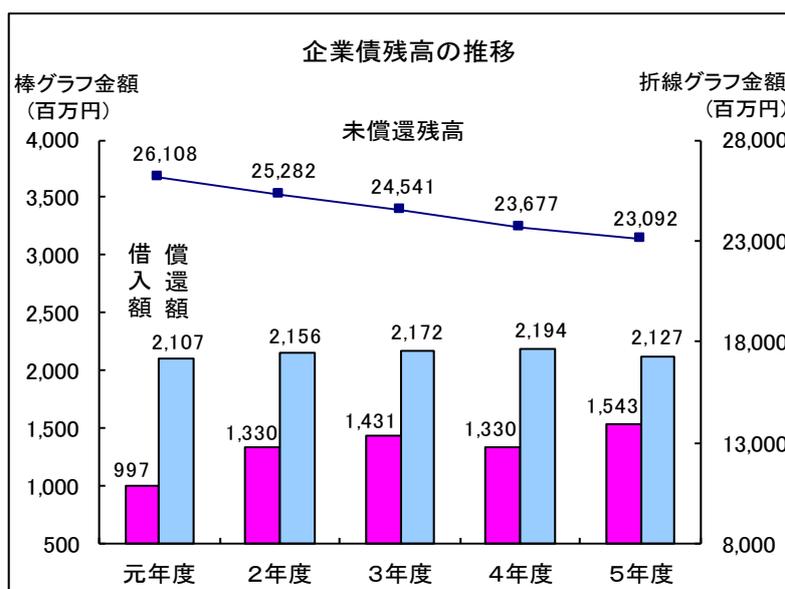
(単位:円、%)

科目	令和5年度	構成比	令和4年度	前年度との比較	増減率
固定負債	21,180,091,902	40.3	21,739,968,256	▲ 559,876,354	▲ 2.6
流動負債	3,280,050,027	6.2	2,711,892,169	568,157,858	21.0
繰延収益	18,839,955,035	35.8	18,865,937,509	▲ 25,982,474	▲ 0.1
資本金	8,626,709,397	16.4	8,168,319,397	458,390,000	5.6
剰余金	676,264,277	1.3	646,856,363	29,407,914	4.5
合計	52,603,070,638	100.0	52,132,973,694	470,096,944	0.9

固定負債の減少は、主に企業債が 587,594,796 円(2.7%)減少したことによるものである。

流動負債の増加は、主に未払金が 554,204,797 円(100.4%)増加したことによるものである。

本年度の企業債の状況は次表のとおりである。借入額は 1,542,700,000 円、償還額は 2,127,373,599 円、未償還残高は 23,092,185,231 円となっており、前年度に比べ 584,673,599 円減少している。



企業債借入償還状況表

(単位:円)

区分	前年度末残高 (a)	本年度		本年度末残高 (b)	比較増減 (b) - (a)
		借入額	償還額		
建設企業債	17,544,012,901	1,107,300,000	1,679,404,758	16,971,908,143	▲ 572,104,758
資本費平準化債等	6,132,845,929	435,400,000	447,968,841	6,120,277,088	▲ 12,568,841
合計	23,676,858,830	1,542,700,000	2,127,373,599	23,092,185,231	▲ 584,673,599

(注) 上記数値は元金のみの額。資本費平準化債とは、企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから、構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

(3) 資金の状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

公営企業の業務活動の実施による資金状態を表すもので、通常プラスとなる。本年度の当年度純利益 29,373,684 円に非資金取引等を調整後の額は 1,312,214,518 円のプラスとなっており、前年度末に比べ 23,103,743 円増加している。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

本年度は国庫補助金による収入 763,032,061 円などがあるものの、有形固定資産の取得による支出 1,660,687,840 円により、864,738,806 円のマイナスとなっており、前年度末に比べ 136,233,559 円減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

本年度は企業債による収入 1,542,700,000 円、一般会計からの出資による収入 458,390,000 円があり、企業債の償還による支出 1,761,694,399 円などがあるものの、237,010,707 円のプラスとなっており、前年度末に比べ 660,693,422 円増加している。

この結果、本年度は 684,486,419 円の資金増加となり、資金期末残高は 1,229,332,434 円となっている。

なお、資金期末残高は貸借対照表の流動資産・現金預金の額と一致している。

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	前年度との比較
業務活動によるキャッシュ・フロー (当年度純利益又は純損失、減価償却費など)	1,312,214,518	1,289,110,775	23,103,743
投資活動によるキャッシュ・フロー (有形固定資産の取得による支出)	▲ 864,738,806	▲ 728,505,247	▲ 136,233,559
財務活動によるキャッシュ・フロー (企業債による収入、企業債の償還による支出など)	237,010,707	▲ 423,682,715	660,693,422
資金増加額(又は減少額)	684,486,419	136,922,813	547,563,606
資金期首残高	544,846,015	407,923,202	136,922,813
資金期末残高	1,229,332,434	544,846,015	684,486,419

6 経営分析（付表6参照）

（1）施設の利用状況

ア 人口普及率 $\left(\frac{\text{処理区域内人口 } 93,351 \text{ 人}}{\text{行政区域内人口 } 114,895 \text{ 人}} \times 100 \right)$

下水道の整備状況を表示するもので、本年度の人口普及率は 81.25%となっており、前年度に比べ 0.01 ポイント高くなっている。

（単位：%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
人口普及率	81.25	81.24	0.01

イ 水洗化率 $\left(\frac{\text{水洗化人口 } 90,578 \text{ 人}}{\text{処理区域内人口 } 93,351 \text{ 人}} \times 100 \right)$

処理区域内の水洗便所設置済人口を処理区域内人口で除して得た数値で、本年度の水洗化率は 97.03%となっており、前年度に比べ 0.06 ポイント高くなっている。

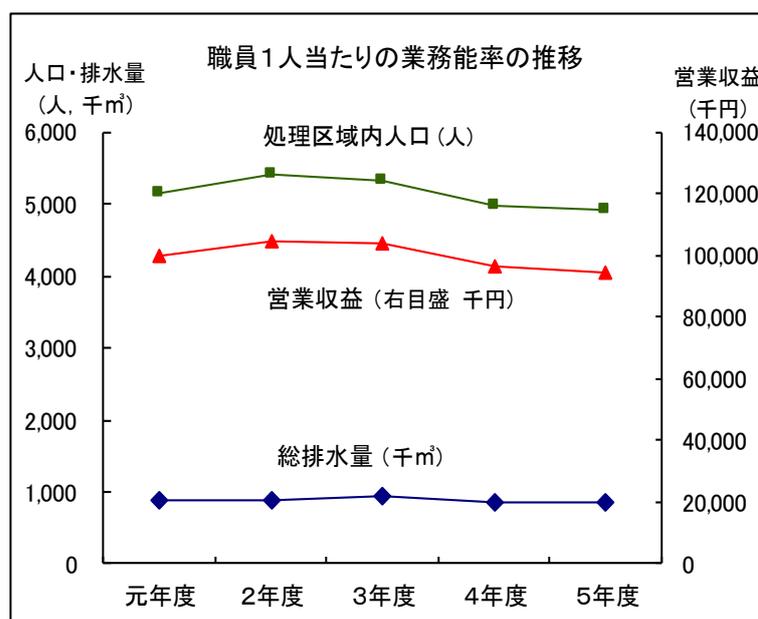
（単位：%）

区分	令和5年度	令和4年度	比較増減
水洗化率	97.03	96.97	0.06

（2）業務能率の状況

労働生産性の指標である職員1人当たりの処理区域内人口、総排水量、営業収益は次表のとおりである。

前年度に比べ、処理区域内人口は 77 人、営業収益は 1,760 千円減少している。

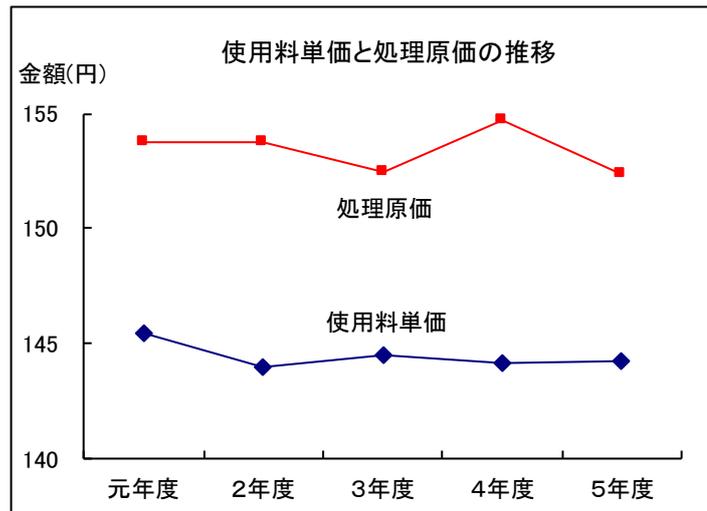


区 分		単位	令和5年度 (a)	令和4年度 (b)	比較増減	
					(a) - (b)	率(%)
職員 1人 当たり	処 理 区 域 内 人 口	人	4,913	4,990	▲ 77	▲ 1.5
	総 排 水 量	m ³	852,942	840,970	11,972	1.4
	営 業 収 益	千円	94,726	96,486	▲ 1,760	▲ 1.8

(3) 使用料単価と処理原価の状況

有収水量1m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ9銭高い144円22銭となり、処理原価は、前年度に比べ2円28銭低い152円38銭となっている。

処理原価は、汚水処理費を有収水量で除して得た数値で、1m³当たりの汚水を処理するために必要な経費を表している。汚水処理費は前年度に比べ57,769,000円減少している。



汚水処理費は、下水道使用料で賄うことが原則であるが、処理原価が使用料単価を8円16銭上回っており、前年度と比較すると、その差は2円37銭縮小しているものの、汚水処理費を下水道使用料で賄えない状況が続いている。

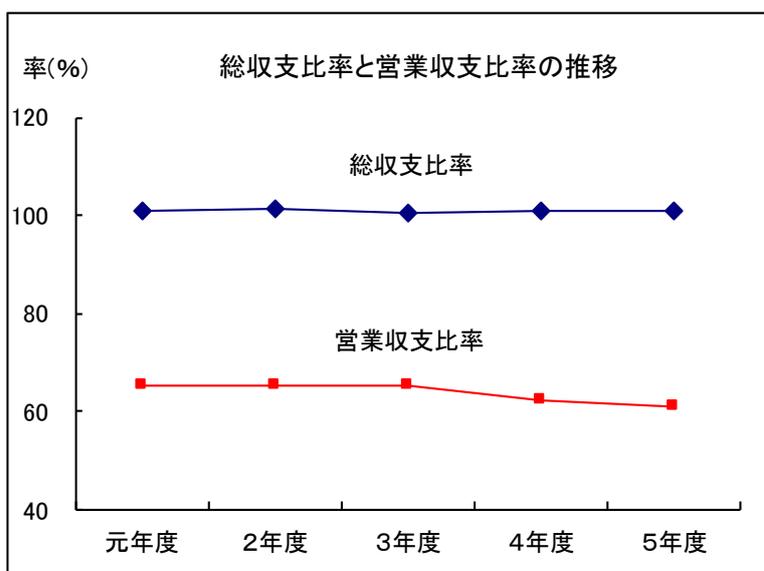
区 分		単位	令和5年度	令和4年度	比較増減
使 用 料 (a)		円	1,485,300,982	1,516,273,441	▲ 30,972,459
汚水処理費 (b)		円	1,569,314,000	1,627,083,000	▲ 57,769,000
有 収 水 量 (c)		m ³	10,298,889	10,520,398	▲ 221,509
1 m ³ 当 た り	使用料単価(d) (a÷c)	円.銭	144.22	144.13	0.09
	処理原価(e) (b÷c)	円.銭	152.38	154.66	▲ 2.28
	比 較 (d-e)	円.銭	▲ 8.16	▲ 10.53	2.37
経費回収率 (a÷b)		%	94.65	93.19	1.46

(注) 経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標。

(4) 収益性の状況

下水道事業の収益性を示す総収支比率は 100.90%で、前年度に比べ 0.11 ポイント高くなっている。

また、業務活動によって得られた営業収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の効率を示す営業収支比率は 61.11%で、前年度に比べ 0.98 ポイント低くなっている。



(単位:%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.90	100.79	0.11
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	61.11	62.09	▲ 0.98

7 収納事務

(1) 下水道使用料等の収納

本年度の下水道使用料等(税込)の収入状況は次表のとおりである。現年度分、過年度分を合計した収納率は87.3%で前年度と同じである。なお、現年度分の納期未到来分を除いた収納率は98.3%となっている。

使用料は下水道事業の基幹収入であるので、今後も引き続き適正な賦課業務及び収入未済額の解消に努めていただきたい。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収 納 率		
					5年度	4年度	比較
下水道 使用料	現年度分	(1,363,156,290)	(1,339,963,037)	(23,193,253)	(98.3)	(98.4)	(▲ 0.1)
		1,553,295,551	1,340,090,497	213,205,054	86.3	86.2	0.1
	過年度分	237,480,221	221,115,224	16,364,997	93.1	93.8	▲ 0.7
	計	1,790,775,772	1,561,205,721	229,570,051	87.2	87.2	0.0
農業集落 排水 使用料	現年度分	(59,041,091)	(58,171,814)	(869,277)	(98.5)	(98.5)	(0.0)
		64,428,364	58,176,573	6,251,791	90.3	90.5	▲ 0.2
	過年度分	9,176,280	7,226,558	1,949,722	78.8	82.6	▲ 3.8
	計	73,604,644	65,403,131	8,201,513	88.9	89.5	▲ 0.6
漁業集落 排水 使用料	現年度分	(12,587,957)	(12,484,600)	(103,357)	(99.2)	(99.4)	(▲ 0.2)
		13,789,769	12,486,279	1,303,490	90.5	91.0	▲ 0.5
	過年度分	1,353,985	1,344,606	9,379	99.3	99.1	0.2
	計	15,143,754	13,830,885	1,312,869	91.3	91.7	▲ 0.4
浄化槽 使用料	現年度分	(2,075,192)	(2,066,793)	(8,399)	(99.6)	(98.1)	(1.5)
		2,317,384	2,070,176	247,208	89.3	88.6	0.7
	過年度分	424,165	366,964	57,201	86.5	80.3	6.2
	計	2,741,549	2,437,140	304,409	88.9	86.8	2.1
合 計	現年度分	(1,436,860,530)	(1,412,686,244)	(24,174,286)	(98.3)	(98.4)	(▲ 0.1)
		1,633,831,068	1,412,823,525	221,007,543	86.5	86.4	0.1
	過年度分	248,434,651	230,053,352	18,381,299	92.6	93.4	▲ 0.8
	計	1,882,265,719	1,642,876,877	239,388,842	87.3	87.3	0.0

(注1) 調定額は不納欠損額を除いた額。

(注2) 3月末日時点での算定であり、現年度分の収入未済額には、納期未到来の2・3月分が含まれる。
現年度分の()は、納期未到来分を除いた数値。

(2) 不納欠損処分

本年度の不納欠損処分状況は次表のとおりである。

前年度と比較すると、492,036円(21.5%)減少しているが、これは前年度に高額案件を含めた債権を不納欠損したことによるものである。

不納欠損の処分手続は適正でやむを得ないものと認められたが、公平・公正の観点から、今後も滞納者の実情を十分調査の上、処分額の縮小に努めていただきたい。

(単位:件、円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道使用料等	253	1,798,582	286	2,290,618	▲ 33	▲ 492,036

第6 む す び

令和5年度の処理状況をみると、処理区内人口は 93,351人で、前年度に比べ 1,459人減少し、行政区域内人口(114,895人)も 1,809人減少しているため、人口普及率は前年度と同じ 81.2%となっている。

経営状況をみると、総収益は 3,277,668千円で、前年度に比べ 34,330千円(1.0%)減少し、総費用は 3,248,294千円で、前年度に比べ 37,828千円(1.2%)減少している。

その結果、令和5年度の純利益は、前年度に比べ 3,498千円(13.5%)多い 29,374千円となっている。

本市の下水道事業は、昭和27年に事業に着手して以来、長年にわたり市民生活の環境改善や水質保全等、重要な社会基盤としての役割を果たしてきた。しかし、老朽化した施設が改築更新の時期を迎える中、昨今の大型化する台風や頻発する集中豪雨に対する浸水被害の軽減対策や大規模地震への対策などの自然災害への備えが喫緊の課題となっている。

下水道事業は、公営企業として独立採算制で経営することが求められており、「雨水公費、汚水私費」の原則があるが、使用料収入で汚水処理費用を賄うことができず、一般会計からの基準外繰入金に依存する状況が続いている。

また、人口減少や施設の老朽化等、経営環境の変化に対応しながら安定した経営を行っていく必要があるが、有収水量の減少による下水道使用料収入の減少や物価高騰に伴う費用の増加が懸念され、さらに厳しい経営環境が続くことが想定される。

経営の健全化を図るため、「経営の効率化や効果的な事業の推進」、「適正な下水道使用料の在り方」について定期的に検討する必要があると考える。

今後は、本年度予定している「延岡市下水道事業経営戦略」の見直し作業において、諸課題を整理し、経営基盤の強化と経営の効率化に向けた一層の取組を望むものである。

付 表

(付表1)

業 務 実 績 比 較 表

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率(%)	備 考
処 理 区 域 面 積	ha	2,448	2,437	11	0.5	
行 政 区 域 内 人 口 (住 民 基 本 台 帳 人 口)	人	114,895	116,704	▲ 1,809	▲ 1.6	
処 理 区 域 内 人 口	人	93,351	94,810	▲ 1,459	▲ 1.5	
水 洗 化 人 口	人	90,578	91,934	▲ 1,356	▲ 1.5	
人 口 普 及 率	%	81.2	81.2	0.0	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	97.0	97.0	0.0	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排 水 戸 数	戸	43,345	43,399	▲ 54	▲ 0.1	
年 間 総 排 水 量	m ³	16,205,891	15,978,437	227,454	1.4	
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	44,278	43,777	501	1.1	$\frac{\text{年間総排水量}}{365 \text{日}}$ (うるう年は366日)
汚 水 処 理 水 量	m ³	13,852,326	13,863,783	▲ 11,457	▲ 0.1	
有 収 水 量	m ³	10,298,889	10,520,398	▲ 221,509	▲ 2.1	
職 員 数	人	36	35	1	2.9	年度末現在

(付表2) 予算決算対照比較表

収益的収入及び支出

科目	予算額		決算額		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 下水道事業収益	3,438,775,000	3,468,418,000	3,448,353,487 (153,483,483)	3,467,926,254 (156,099,032)	▲ 19,572,767
(1)営業収益	1,956,197,000	1,991,690,000	1,952,636,005 (152,834,967)	1,989,208,912 (155,975,908)	▲ 36,572,907
(2)営業外収益	1,477,717,000	1,476,726,000	1,488,273,700 (7,694)	1,477,420,065 (13,539)	10,853,635
(3)特別利益	4,861,000	2,000	7,443,782 (640,822)	1,297,277 (109,585)	6,146,505
1 下水道事業費用	3,349,502,000	3,412,828,000	3,319,035,882 (71,018,237)	3,376,086,312 (71,154,565)	▲ 57,050,430
(1)営業費用	3,040,984,000	3,047,885,000	3,016,162,915 (70,829,204)	3,023,055,299 (70,709,222)	▲ 6,892,384
(2)営業外費用	301,384,000	357,924,000	300,694,026	348,096,746	▲ 47,402,720
(3)特別損失	5,134,000	5,019,000	2,178,941 (189,033)	4,934,267 (445,343)	▲ 2,755,326
(4)予備費	2,000,000	2,000,000	—	—	—

(注) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
%	%	%	%	%	%
▲ 0.6	1.2	100.3	100.0	100.0	100.0
▲ 1.8	▲ 2.0	99.8	99.9	56.6	57.4
0.7	6.6	100.7	100.0	43.2	42.6
473.8	▲ 86.5	153.1	64,863.9	0.2	0.0
▲ 1.7	1.0	99.1	98.9	100.0	100.0
▲ 0.2	3.1	99.2	99.2	90.9	89.5
▲ 13.6	▲ 12.6	99.8	97.3	9.1	10.3
▲ 55.8	▲ 53.3	42.4	98.3	0.1	0.1
—	—	—	—	—	—

(付表3) 予算決算対照比較表

資本的収入及び支出

科 目	予 算 額		決 算 額		
	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	比較増減額
	円	円	円	円	円
1 資本的収入	4,164,738,000	3,856,876,000	2,874,954,702	2,424,683,778	450,270,924
(1) 企業債	2,308,900,000	2,167,200,000	1,542,700,000	1,329,700,000	213,000,000
(2) 出資金	458,390,000	443,521,000	458,390,000	443,521,000	14,869,000
(3) 国庫補助金	1,367,037,000	1,220,783,000	839,114,775	630,262,000	208,852,775
(4) 負担金及び分担金	12,411,000	25,372,000	16,749,927	21,200,778	▲ 4,450,851
(5) 県補助金	18,000,000	—	18,000,000	—	18,000,000
1 資本的支出	5,691,526,259	5,296,991,052	4,228,616,692 (178,989,343)	3,689,599,220 (123,709,171)	539,017,472
(1) 建設改良費	3,564,149,259	3,102,726,052	2,101,243,093 (178,989,343)	1,495,336,710 (123,709,171)	605,906,383
(2) 企業債償還金	2,127,377,000	2,194,265,000	2,127,373,599	2,194,262,510	▲ 66,888,911

(注1) 決算額中、()内の数値は仮受消費税及び地方消費税又は仮払消費税及び地方消費税の額を示す。

(注2) 資本的収入には翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

(注3) 資本的収入額(前年度の支出の財源に充当した額 45,000,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 99,939,000円を除く。)が、資本的支出額に不足する額 1,498,600,990円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 99,943,921円、繰越工事資金 165,375,000円、過年度分損益勘定留保資金 282,862,560円及び当年度分損益勘定留保資金 948,219,509円で補填した。なお、不足する額 2,200,000円は、令和5年度同意済企業債未発行分をもって措置する。

増減率		予算額に対する割合		決算額構成比率	
5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度
%	%	%	%	%	%
18.6	▲ 7.5	69.0	62.9	100.0	100.0
16.0	▲ 7.1	66.8	61.4	53.7	54.8
3.4	17.2	100.0	100.0	15.9	18.3
33.1	▲ 21.3	61.4	51.6	29.2	26.0
▲ 21.0	100.1	135.0	83.6	0.6	0.9
皆増	—	100.0	—	0.6	—
14.6	▲ 6.4	74.3	69.7	100.0	100.0
40.5	▲ 15.4	59.0	48.2	49.7	40.5
▲ 3.0	1.0	100.0	100.0	50.3	59.5

(空 白)

(付表4)

比較損益計算書

科目	令和5年度 円	令和4年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					5年度	4年度
1 営業収益	1,799,801,038	1,833,233,004	▲ 33,431,966	▲ 1.8	54.9	55.4
(1)使用料	1,485,300,982	1,516,273,441	▲ 30,972,459	▲ 2.0	45.3	45.8
(2)負担金	310,202,832	314,514,821	▲ 4,311,989	▲ 1.4	9.5	9.5
(3)その他営業収益	4,297,224	2,444,742	1,852,482	75.8	0.1	0.1
2 営業費用	2,945,333,711	2,952,346,077	▲ 7,012,366	▲ 0.2	90.7	89.8
(1)管渠費	74,511,770	77,236,777	▲ 2,725,007	▲ 3.5	2.3	2.4
(2)ポンプ場費	113,158,261	102,002,451	11,155,810	10.9	3.5	3.1
(3)処理場費	494,645,832	499,714,661	▲ 5,068,829	▲ 1.0	15.2	15.2
(4)業務費	104,280,436	110,613,634	▲ 6,333,198	▲ 5.7	3.2	3.4
(5)総係費	97,184,959	84,295,675	12,889,284	15.3	3.0	2.6
(6)減価償却費	2,049,005,558	2,050,391,640	▲ 1,386,082	▲ 0.1	63.1	62.4
(7)資産減耗費	12,546,895	28,091,239	▲ 15,544,344	▲ 55.3	0.4	0.9
営業利益	▲ 1,145,532,673	▲ 1,119,113,073	▲ 26,419,600	▲ 2.4	—	—
3 営業外収益	1,471,063,822	1,477,577,046	▲ 6,513,224	▲ 0.4	44.9	44.6
(1)受取利息及び配当金	4,214	4,174	40	1.0	0.0	0.0
(2)負担金	22,847,000	26,736,000	▲ 3,889,000	▲ 14.5	0.7	0.8
(3)補助金	622,743,000	615,058,000	7,685,000	1.2	19.0	18.6
(4)長期前受金戻入益	820,802,385	833,315,550	▲ 12,513,165	▲ 1.5	25.0	25.2
(5)雑収益	3,637,389	1,004,416	2,632,973	262.1	0.1	0.0
(6)引当金戻入益	1,029,834	1,458,906	▲ 429,072	▲ 29.4	0.0	0.0
4 営業外費用	300,970,517	329,287,548	▲ 28,317,031	▲ 8.6	9.3	10.0
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	300,693,375	329,263,733	▲ 28,570,358	▲ 8.7	9.3	10.0
(2)雑支出	277,142	23,815	253,327	1,063.7	0.0	0.0
経常利益	24,560,632	29,176,425	▲ 4,615,793	▲ 15.8	—	—
5 特別利益	6,802,960	1,187,692	5,615,268	472.8	0.2	0.0
(1)過年度損益修正益	6,802,960	1,187,692	5,615,268	472.8	0.2	0.0
6 特別損失	1,989,908	4,488,924	▲ 2,499,016	▲ 55.7	0.1	0.1
(1)過年度損益修正損	1,980,589	4,488,924	▲ 2,508,335	▲ 55.9	0.1	0.1
(2)その他特別損失	9,319	—	9,319	皆増	0.0	—
当年度純利益	29,373,684	25,875,193	3,498,491	13.5		
前年度繰越利益剰余金	45,819,667	—	45,819,667			
その他未処分利益剰余金変動額	0	19,944,474	▲ 19,944,474			
当年度未処分利益剰余金	75,193,351	45,819,667	29,373,684			

(注) 消費税及び地方消費税を除く。ただし、納税計算上の調整額として雑収益に 134,027円、雑支出に 276,491円を含む。

貸 方						
科 目	令和5年度 円	令和4年度 円	比較増減額 円	増減率 %	構成比率(%)	
					5年度	4年度
3 固定負債	21,180,091,902	21,739,968,256	▲ 559,876,354	▲ 2.6	40.3	41.7
(1) 企業債	20,961,890,435	21,549,485,231	▲ 587,594,796	▲ 2.7	39.8	41.3
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,961,890,435	21,549,485,231	▲ 587,594,796	▲ 2.7	39.8	41.3
(2) リース債務	6,206,682	8,695,668	▲ 2,488,986	▲ 28.6	0.0	0.0
(3) 引当金	211,994,785	181,787,357	30,207,428	16.6	0.4	0.3
イ 退職給付引当金	211,994,785	181,787,357	30,207,428	16.6	0.4	0.3
4 流動負債	3,280,050,027	2,711,892,169	568,157,858	21.0	6.2	5.2
(1) 企業債	2,130,294,796	2,127,373,599	2,921,197	0.1	4.0	4.1
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,130,294,796	2,127,373,599	2,921,197	0.1	4.0	4.1
(2) リース債務	2,488,986	2,392,726	96,260	4.0	0.0	0.0
(3) 未払金	1,106,324,079	552,119,282	554,204,797	100.4	2.1	1.1
(4) 前受金	6,290	9,704	▲ 3,414	▲ 35.2	0.0	0.0
(5) 引当金	21,647,000	20,956,000	691,000	3.3	0.0	0.0
イ 賞与引当金	18,020,000	17,344,000	676,000	3.9	0.0	0.0
ロ 法定福利費引当金	3,627,000	3,612,000	15,000	0.4	0.0	0.0
(6) その他流動負債	19,288,876	9,040,858	10,248,018	113.4	0.0	0.0
5 繰延収益	18,839,955,035	18,865,937,509	▲ 25,982,474	▲ 0.1	35.8	36.2
(1) 長期前受金	18,839,955,035	18,865,937,509	▲ 25,982,474	▲ 0.1	35.8	36.2
イ 受贈財産評価額	553,883,398	567,003,167	▲ 13,119,769	▲ 2.3	1.1	1.1
ロ 国庫補助金	16,048,865,643	16,472,631,371	▲ 423,765,728	▲ 2.6	30.5	31.6
ハ 県補助金	257,331,286	268,174,610	▲ 10,843,324	▲ 4.0	0.5	0.5
ニ 受益者負担金・分担金	1,307,353,592	1,339,868,898	▲ 32,515,306	▲ 2.4	2.5	2.6
ホ 工事負担金	50,644,178	48,249,462	2,394,716	5.0	0.1	0.1
ヘ 建設仮勘定長期前受金	621,876,938	170,010,001	451,866,937	265.8	1.2	0.3
負債合計	43,300,096,964	43,317,797,934	▲ 17,700,970	▲ 0.0	82.3	83.1
6 資本金	8,626,709,397	8,168,319,397	458,390,000	5.6	16.4	15.7
7 剰余金	676,264,277	646,856,363	29,407,914	4.5	1.3	1.2
(1) 資本剰余金	601,070,926	601,036,696	34,230	0.0	1.1	1.2
イ 受贈財産評価額	127,034,026	126,999,796	34,230	0.0	0.2	0.2
ロ 国庫補助金	412,477,627	412,477,627	0	—	0.8	0.8
ハ 県補助金	5,873,940	5,873,940	0	—	0.0	0.0
ニ その他資本剰余金	55,685,333	55,685,333	0	—	0.1	0.1
(2) 利益剰余金	75,193,351	45,819,667	29,373,684	64.1	0.1	0.1
イ 当年度未処分利益剰余金	75,193,351	45,819,667	29,373,684	64.1	0.1	0.1
資本合計	9,302,973,674	8,815,175,760	487,797,914	5.5	17.7	16.9
負債資本合計	52,603,070,638	52,132,973,694	470,096,944	0.9	100.0	100.0

(注2) 繰延収益は、収益化累計額を控除している。

(付表6)

経 営 分 析 表

項 目		算 式	実 数	比 率		備 考
				5年度	4年度	
人口普及率(%)		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{93,351}{114,895}$	81.25	81.24	
水洗化率(%)		$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{90,578}{93,351}$	97.03	96.97	
有収率(%)		$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$	$\frac{10,298,889}{13,852,326}$	74.35	75.88	
職員1人当たり 処理区域内人口(人)		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{93,351}{19}$	4,913	4,990	
職員1人当たり 総排水量(m ³)		$\frac{\text{総排水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{16,205,891}{19}$	852,942	840,970	
職員1人当たり 営業収益(千円)		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,799,801}{19}$	94,726	96,486	
使用料単価(円/m ³)		$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,485,300,982}{10,298,889}$	144.22	144.13	
処理原価(円/m ³)		$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	$\frac{1,569,314,000}{10,298,889}$	152.38	154.66	
下水道使用料に対する 職員給与費の割合(%)		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	$\frac{158,255,725}{1,485,300,982}$	10.65	9.87	
構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{50,812,093,943}{52,603,070,638}$	96.60	97.71	
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{21,180,091,902}{52,603,070,638}$	40.26	41.70	総資本=負債+資本
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{28,142,928,709}{52,603,070,638}$	53.50	53.10	自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
財 務 比 率	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{50,812,093,943}{28,142,928,709}$	180.55	184.02	
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	$\frac{50,812,093,943}{49,323,020,611}$	103.02	103.07	長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益
	流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,790,976,695}{3,280,050,027}$	54.60	43.99	
	当座比率(%)	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,506,571,062}{3,280,050,027}$	45.93	29.61	当座資産=現金預金+未収金
	現金預金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,229,332,434}{3,280,050,027}$	37.48	20.09	
収 益 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,277,667,820}{3,248,294,136}$	100.90	100.79	
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,799,801,038}{2,945,333,711}$	61.11	62.09	

